

施策番号	1001	成果指標					
		指標名	単位	区分	H30	R1	R2
施策名	災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくります	災害に強い街になっていると思う区民の割合	%	目標	24.7	26.7	28.7
				実績	23.4	23.6	24.8
		密集住宅市街地整備促進事業実施地区における道路、公園用地取得面積	㎡	目標	13,006	14,779	16,023
				実績	13,042	14,208	14,879
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

		事務事業	担当課	区分	頁
	計画	空家等対策	住環境整備課	◎	582
	計画	地盤の液状化対策	建築課	◎	584
	計画	民間建築物耐震診断・改修事業	建築課	◎	586
		コミュニティ住宅管理	住環境整備課	◎	588
		ブロック塀等除去工事費等助成	建築課	◎	590
		橋梁補修	道路補修課	◎	592
	計画	堀切地区の街づくり	街づくり推進担当課	○	594
	計画	東立石地区の街づくり	密集地域整備担当課	○	595
	計画	東四つ木地区の街づくり	密集地域整備担当課	○	596
	計画	四つ木地区の街づくり	密集地域整備担当課	○	597
		定期報告対象建築物改善指導事務	建築課	○	598

		事務事業	担当課	区分	頁
再掲 0902	計画	四ツ木駅周辺の街づくり	街づくり推進担当課	○	530
再掲 0902	計画	新小岩駅周辺開発整備事業	新小岩街づくり担当課	○	531
再掲 0902	計画	金町駅周辺の街づくり	金町街づくり担当課	○	532
再掲 0902	計画	立石駅周辺地区再開発事業	立石駅南街づくり担当課	○	533
再掲 0902	計画	高砂駅周辺の街づくり	高砂・鉄道立体担当課	○	534
再掲 0903	計画	青戸六・七丁目地区の街づくり	街づくり推進担当課	○	536
再掲 0903		小菅一丁目地区の街づくり	街づくり推進担当課	○	537
再掲 0903		新宿六丁目地区の街づくり	街づくり推進担当課	○	538
再掲 0905	計画	細街路拡幅整備事業	住環境整備課	◎	555
再掲 1101	計画	区画街路4号線（四つ木地区）・（四つ木東地区）・（四つ木西地区）整備事業	道路建設課	○	683
再掲 1101	計画	補助261号線（南水元地区）整備事業	道路建設課	○	684
再掲 1101	計画	補助264号線（細田西地区）・（環状7号線付近地区）整備事業	道路建設課	○	685
再掲 1101	計画	補助274号線（立石地区）整備事業	道路建設課	○	686
再掲 1101	計画	補助276号線（一口橋南地区）・（細田北地区）整備事業	道路建設課	○	687
再掲 1101	計画	補助276・279号線（隅田橋地区）整備事業	道路建設課	○	688
再掲 1101	計画	補助284号線（東新小岩南地区）・（東新小岩北地区）整備事業	道路建設課	○	689
再掲 1101	計画	新中川橋梁架替事業	道路補修課	○	690
再掲 1101		補助138・261号線（南水元西地区）整備事業	道路建設課	○	695
再掲 1101		補助279号線（高砂）整備事業	道路建設課	○	696

※「計画」は、後期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。  
 ※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。  
 ※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

## 事務事業評価表

事務事業名	空家等対策						担当部	都市整備部		関係課	—
							担当課	住環境整備課			
開始年度	平成27年度						個別計画	—			
根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法										
予算説明書	会計	一般	款	7	項	1	目	1	説明等	1(18)	
事務事業目的	<p>区に適切な管理が行われていない空家等の情報が寄せられた場合に、区において法律に基づき所有者等の所在を調査し、所有者等に対し適切な維持・管理を図ることを求めるもの。</p>										
実施内容	<p>適切な管理が行われていない空家等が防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしているため、空家等対策の推進に関する特別措置法（平成27年度施行）及び平成29年度に策定した空家等対策計画に基づき、管理者への助言・指導等を行い、地域住民の生命・身体・財産の保護、生活環境の保全等を推進していく。</p> <p>令和2年度から、空家等に関する専門家の派遣支援事業及び空家等適正管理助成事業を開始した。</p> <p>【具体的業務内容】</p> <p>1 現地調査、所有者調査、管理状況確認通知送付、助言・指導、勧告、命令、戒告、行政代執行等の業務及び空家等対策協議会の運営を行う。</p> <p>2 空家等に関する専門家の派遣支援事業及び空家等適正管理助成事業を行う。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	空家等の相談等を解決した割合	安全確保・除却等を行った累計棟数/空家としての相談・陳情受付の累計棟数×100	%	目標	75	75	75
				実績	91	77	82
活動	空家としての相談・陳情新規受付数（情報提供等による受付棟数）	—	棟	目標	150	150	150
				実績	125	131	115
活動	安全確保・除却等を行った棟数	—	棟	目標	150	150	150
				実績	114	97	128
活動	登記情報の調査数	—	棟	目標	150	150	150
				実績	140	119	105
活動	管理状況確認通知発送数	—	棟	目標	50	50	50
				実績	78	84	115
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	10,000	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	39,607	23,688	23,453	
支出	直接事業費 (b)	29,203	3,245	3,160	
	職員人件費 (c)	19,750	19,750	19,500	
		業務量（人）	2.50	2.50	2.50
	間接費 (d)	654	693	793	
	調整額 (e)	2,500	2,250	2,375	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	2,500	2,250	2,375	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	52,107	25,938	25,828	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	相談・陳情受付数（件）		
実績数値 (g)	125	131	115
単位あたり区単コスト (a/g)	316,856	180,824	203,939
単位あたりコスト (f/g)	416,856	198,000	224,591

実施状況に対する評価	<p>①近隣住民からの情報提供・相談があった空家等、②平成30年度に実施した区内全域の実態調査で判明した空家等のうち、建物が適切に管理されていない空家等、これらの空家等について、空家等対策の推進に関する特別措置法（平成27年度施行）に基づき、所有者等を調査し、放置すれば保安上危険又は衛生上有害となるおそれのある空家等を重点的に、管理状況の把握、指導、勧告、命令等の措置を実施した。その結果、令和2年度は128棟の空家等で安全確保又は除却が行われ、空家等の相談等を解決した割合が累計で82%となった。</p> <p>また、空家等に関する専門家の派遣支援事業及び空家等適正管理助成事業を開始した。</p>
今後の方向性【継続】	<p>引き続き、空家等対策の推進に関する特別措置法（平成27年度施行）に基づき、適切に管理されていない空家等について、所有者等に対して管理状況の把握、指導、勧告、命令等の措置を実施し、地域住民の生命・身体・財産の保護、生活環境の保全等を推進していく。</p> <p>また、空家等に関する専門家の派遣支援事業及び空家等適正管理助成事業を継続して実施するとともに、今後は、関係団体等と連携・調整を行いながら、空家の有効活用を推進していく。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	地盤の液状化対策						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	建築課		
開始年度	平成25年度						個別計画	—		
根拠法令	建築基準法									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(16)
事務事業目的	区内の建築物の所有者や管理者等に対し、液状化に関する情報提供や液状化対策の助言や支援を行い、地震時における建築物の液状化被害を軽減する。									
実施内容	<p>平成25年度に、液状化対策検討委員会を設置し、今後区で実施すべき液状化対策に関する事業について検討を行った。</p> <p>平成26年度以降、液状化対策検討委員会での検討結果に基づき、区民向けパンフレットを作成し、説明会や相談会を行うとともに、地盤調査費及び液状化対策費の一部を助成する事業を進めている。平成30年度に、地盤調査費助成要件を階数2階以下から3階以下とし、限度額を30万円から35万円に変更を行った。</p> <p>1 地盤調査費助成 ○助成額 地盤調査に要した費用の10/10（限度額35万円） ○助成要件 ・区内で新築・建替えをする住宅 ・階数が3以下 ・延べ面積が500㎡以下</p> <p>2 液状化対策費助成 ○助成額 液状化対策工事に要した費用の1/2（限度額90万円） ○助成要件 ・区内で新築・建替えをする住宅 ・木造3階建て以下、その他構造は2階建て以下 ・延べ面積が200㎡以下</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	助成件数（地盤調査費）	地盤調査費助成件数	件	目標	20	20	50
				実績	12	10	14
成果	助成件数（液状化対策費）	液状化対策費助成件数	件	目標	10	10	30
				実績	1	2	3
活動	液状化対策の検討・周知・相談	説明会開催と液状化予測図を含む案内作成	—	目標	対策の検討・周知・相談活動	対策の検討・周知・相談活動	対策の検討・周知・相談活動
				実績	対策の検討・周知・相談活動	対策の検討・周知・相談活動	対策の検討・周知・相談活動
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H30	R1	R2
収入	特定財源	国庫支出金	366	0	0
		都道府県支出金	182	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	10,826	9,584	12,954
支出	直接事業費	(b)	5,773	5,879	6,892
	職員人件費	(c)	4,245	2,370	3,510
		業務量（人）	0.60	0.30	0.45
	間接費	(d)	1,356	1,335	2,552
	調整額	(e)	450	270	428
	減価償却費		0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	450	270	428
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	11,824	9,854	13,382

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2	
単位の定義	助成件数（件）			
実績数値	(g)	13	12	17
単位あたり区単コスト	(a/g)	832,769	798,667	762,000
単位あたりコスト	(f/g)	909,538	821,167	787,176

実施状況に対する評価	<p>本区では、地盤の液状化による住宅の被害を軽減させるため、他の自治体に先がけて、平成26年度から住宅の新築や建替えを行う場合の地盤調査費を、平成28年度からは、液状化対策工事費の助成制度を開始した。また、平成30年度より、地盤調査費の助成限度額を引き上げ、液状化対策工事の助成対象に木造3階建の住宅を加え、各制度の拡充を図るとともに、区民向けや業者向けの説明会を実施し液状化に関する情報提供を行った。</p>
今後の方向性【継続】	<p>区が作成した区民向けの液状化パンフレットを活用し、窓口相談や説明会で液状化に関する情報を提供する。また、住宅の新築、建て替えの際、地盤状況を把握し、必要に応じて対策工事の実施を促すために、地盤調査、液状化対策費の一部を助成する。これにより、液状化に対する住宅の被害を軽減させる。</p> <p>企業や専門家との情報交換により最新の技術や工法について情報を収集し、説明会や今後の各助成制度に反映するか検討をする。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	民間建築物耐震診断・改修事業						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	建築課		
開始年度	平成7年度						個別計画	葛飾区耐震改修促進計画		
根拠法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(17)
事務事業目的	木造建築物や民間の公益施設・分譲マンション等の耐震化の促進を図るとともに、地震による住宅の倒壊から高齢者等の生命を守るため、耐震シェルターの設置に対する助成を行う。									
実施内容	<p>【概要】 戸建住宅・分譲マンション・民間の公益施設等の耐震化の促進を図るとともに、地震による住宅の倒壊から高齢者等の生命を守るため、耐震シェルターの設置に対する助成を行う。</p> <p>【活動内容】 ①住宅等建築物の耐震診断、耐震改修設計、耐震改修工事、建替え工事及び除却工事等に要する費用の一部を助成する。 ②助成制度の周知については、区の広報紙やホームページによる案内のほか、建築士事務所協会などとの連携を図り説明会などを実施する。</p> <p>【過去の改善実績】 必要に応じて、助成金額の増額、助成条件の緩和等を行い、令和元年度には、木造住宅の耐震診断士無料派遣制度に変更および複数年度にわたる耐震改修・建替え工事にも対応できるように改善した。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	助成件数（耐震診断）	建築物耐震診断件数（累計）	件	目標	3,474	3,886	4,364
				実績	3,533	4,011	4,417
成果	助成件数（耐震改修設計・耐震改修・建替え工事・除却・耐震シェルター）	建築物耐震設計、耐震改修、建替え、除却、耐震シェルター合計件数（累計）	件	目標	2,289	2,712	3,056
				実績	2,300	2,674	2,987
活動	耐震診断	単年度助成件数	件	目標	353	353	353
				実績	412	478	406
活動	耐震設計	単年度助成件数	件	目標	55	53	54
				実績	33	23	14
活動	耐震改修工事	単年度助成件数	件	目標	51	55	54
				実績	23	24	13
活動	建替え工事	単年度助成件数	件	目標	150	180	150
				実績	150	133	130
活動	除却工事	単年度助成件数	件	目標	121	121	121
				実績	185	194	156
活動	耐震シェルター設置	単年度助成件数	件	目標	3	3	3
				実績	0	0	0

コスト内訳（千円）			H30	R1	R2
収入	特定 財源	国庫支出金	138,522	145,276	109,779
		都道府県支出金	232,383	30,798	22,940
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	92,701	253,263	221,239
支出	直接事業費	(b)	432,247	396,349	326,667
	職員人件費	(c)	30,020	30,020	21,840
		業務量（人）	3.80	3.80	2.80
	間接費	(d)	1,339	2,968	5,451
	調整額	(e)	3,800	3,420	2,660
	減価償却費		0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	3,800	3,420	2,660
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	467,406	432,757	356,618

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2	
単位の定義	延べ助成件数（件）			
実績数値	(g)	803	852	719
単位あたり区単コスト	(a/g)	115,443	297,257	307,704
単位あたりコスト	(f/g)	582,075	507,931	495,992

実施状況に対する評価	<p>多くの区民が、災害に対する不安を抱えている中、本区では、平成7年度から耐震診断費用の助成を開始し、耐震設計、耐震改修、建替えや除却費用の助成を加えるなど、助成額や対象を拡充してきた。</p> <p>このような取組みの結果、特に、本区の木造住宅耐震化助成は23区の中でもトップクラスの水準にまで達している。</p> <p>また、東日本大震災が発生した平成22年度は79件だった助成件数も、平成28年度は約10倍の839件に達しており、平成29年度732件、平成30年度803件、令和元年度852件、令和2年度719件と変動はあるが、本区の耐震化は着実に進んでいる状況である。なお、令和元年度には、木造住宅の耐震診断助成を耐震診断士無料派遣制度に変更したことにより平成30年度の412件から476件に増加した。令和2年度は405件と減少したが、新型コロナウイルス感染症が影響したと考えられる。</p>
今後の方向性【継続】	<p>東京都が令和3年3月に東京都耐震改修促進計画の改定において、住宅の耐震化率の目標を令和7年度末までに耐震性の不足する住宅をおおむね解消、住宅以外の建築物についても目標を変更した。本区も東京都の改定に伴い、今年度、葛飾区耐震改修促進計画の一部改定およびアクションプログラム策定を行う。</p> <p>災害に強い葛飾区を実現するために、耐震診断および耐震改修の実施を計画的かつ総合的に促進していき、過去の診断の結果耐震性が不足している住宅の所有者への耐震化の働きかけなど、取組みを強化する。</p>



### 事務事業評価表

事務事業名	コミュニティ住宅管理				担当部	都市整備部			関係課	—
					担当課	住環境整備課				
開始年度	平成13年度				個別計画	—				
根拠法令	葛飾区コミュニティ住宅条例									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	1	目	2	説明等	1(3)
事務事業目的	密集住宅市街地整備事業の施行に伴い、現に居住する住宅を失った高齢者世帯及び建替えのために仮の住宅が必要になった世帯に対して住宅を提供することにより、生活の安定を図る。									
実施内容	コミュニティ住宅は、エレベーター、スロープ、緊急通報システムなど高齢者の身体的特性に配慮したバリアフリー住宅である。間取りは、1DK（12戸）、2DK（2戸）、3DK（2戸）である。使用料は、前年の収入及び間取りに応じて、1DKが19,100円から28,500円、2DKが26,500円から39,500円、3DKが36,300円から54,100円である。入居者の決定方法は、密集住宅市街地整備事業の施行に伴い住宅を失ったことが条件であるため、公募によらず決定する。施設の管理形態は、一部業務委託を除き、直営である。									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	入居率	—	%	目標	100	100	100
				実績	94	94	94
活動	入居者数	—	人	目標	24	24	24
				実績	22	21	21
活動	入居戸数	—	戸	目標	16	16	16
				実績	15	15	15
活動	不適正使用者に対する指導件数	—	件	目標	0	0	0
				実績	0	0	0
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H30	R1	R2
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	4,028	4,163	4,044
	一般財源	(a)	1,861	3,175	3,314
支出	直接事業費	(b)	3,453	4,898	4,978
	職員人件費	(c)	2,370	2,370	2,340
		業務量（人）	0.30	0.30	0.30
	間接費	(d)	66	70	40
	調整額	(e)	5,222	5,192	5,207
	減価償却費		4,922	4,922	4,922
		金利	0	0	0
		退職給与引当	300	270	285
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	11,111	12,530	12,565

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2	
単位の定義	管理対象面積（㎡）			
実績数値	(g)	925	925	925
単位あたり区単コスト	(a/g)	2,012	3,432	3,583
単位あたりコスト	(f/g)	12,012	13,546	13,584

実施状況に対する評価	密集住宅市街地整備事業と調整を図りながら、高齢者世帯及び建替えのために仮の住宅が必要になった世帯に対して、住宅の供給を行っている。
今後の方向性【継続】	都市計画事業の推進と、それに伴う高齢者の住宅確保のために、引き続き情報共有を図りながら進めていく。

事務事業評価表

事務事業名	ブロック塀等撤去工事費等助成						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	建築課		
開始年度	平成30年度						個別計画	—		
根拠法令	建築基準法									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(17)
事務事業目的	地震発生時における通行人等の安全を確保するため、道路に面している危険なブロック塀等の撤去工事等に係る費用の一部助成を行い、安全で安心して暮らせる災害に強いまちづくりを目指す。									
実施内容	<p>地震発生時における通行人等の安全を確保するため、道路に面している危険なブロック塀等の撤去工事等に係る費用の一部助成を行う。令和2年度に、緊急道路障害物除去路線、通学路、公園、児童遊園に面している場合において、助成経費を1/3から1/2とし、撤去する長さに1mあたり8,000円から20,000円に変更を行った。</p> <p>1 ブロック塀等撤去工事</p> <p>(1) 撤去工事費助成対象</p> <p>①道路等に面していること</p> <p>②ブロック塀の高さが1.2m以上</p> <p>③危険なブロック塀等であると区が認めたもの</p> <p>(2) 撤去工事費助成金額</p> <p>1 緊急道路障害物除去路線、通学路、公園、児童遊園に面している場合</p> <p>①限度額40万円とし、助成額は次に掲げる額の低い方</p> <p>ア) 撤去工事に要する経費の1/2</p> <p>イ) 撤去する長さに1m当たり20,000円を乗じて得た額</p> <p>2 上記以外の場合</p> <p>②限度額30万円とし、助成額は次に掲げる額の低い方</p> <p>ア) 撤去工事に要する経費の1/3</p> <p>イ) 撤去する長さに1m当たり8,000円を乗じて得た額</p> <p>2 ブロック塀等再築工事費</p> <p>(1) 再築工事費助成対象</p> <p>ア) ブロック塀等の高さが1.2m以下</p> <p>イ) ブロック塀等の上に網状その他これに類する形状でブロック塀等の高さが60cmを超えないもの、かつ地表面から網状等の上端までの垂直距離が1.8m以下であるもの</p> <p>ウ) 長さは撤去した助成対象ブロック塀等の長さの範囲内まで</p> <p>(2) 再築工事費助成金額</p> <p>助成額は次に掲げる額の低い方</p> <p>ア) 再築工事に要する経費</p> <p>イ) 再築する長さに1m当たり11,000円を乗じて得た額</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	助成件数	ブロック塀撤去等助成件数	件	目標	13	30	30
				実績	9	32	47
活動	ブロック塀等撤去等	単年度申請件数	件	目標	13	30	30
				実績	9	32	47
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳 (千円)		H30	R1	R2	
収入	特定財源	国庫支出金	0	150	62
		都道府県支出金	0	75	31
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	3,733	9,538	11,360	
支出	直接事業費 (b)	903	4,233	4,823	
	職員人件費 (c)	2,830	5,530	6,630	
		業務量 (人)	0.40	0.70	0.85
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	300	630	808	
	減価償却費	0	0	0	
		金利	0	0	0
		退職給与引当	300	630	808
(控) コスト対象外		0	0	0	
トータルコスト (f=b+c+d+e)	4,033	10,393	12,261		

単位当たりコスト (円)	H30	R1	R2
単位の定義	助成件数 (件)		
実績数値 (g)	9	32	47
単位あたり区単コスト (a/g)	414,778	298,063	241,702
単位あたりコスト (f/g)	448,111	324,781	260,872

実施状況に対する評価	<p>大阪府北部地震でブロック塀倒壊による人的被害が発生したことや、倒れた塀は道路をふさぎ、避難や救助・消火活動を妨げとなることから、本区では平成30年度より、道路等に面している危険なブロック塀等の撤去及び再築に係る工事に要する費用の助成を開始した。</p> <p>木造住宅等の耐震助成や液状化対策助成と同時にブロック塀等助成の説明会を開始し、区民に危険なブロック塀の撤去等に関する助成について周知している。</p>
今後の方向性【継続】	<p>助成制度および周知活動を継続するとともに、現地で安全性を確認できない塀であったが、撤去工事の助成申請がない所有者に対し、本制度を活用し改善できるよう働きかける。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	橋梁補修						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	道路補修課		
開始年度	平成8年度						個別計画	橋梁長寿命化修繕計画		
根拠法令	道路法									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	1	説明等	1(5)
事務事業目的	大規模地震による人的、物的被害を最小限に食い止めると共に避難路や緊急車両の通行路を確保する。また、アセットマネジメント手法を活用した適切な補修を適宜行うことにより、常に良好な状態を維持する。									
実施内容	<p>①橋梁の耐震強化：阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、平成8年度に在来橋梁の耐震対策に関する実施計画を策定し、それぞれの橋梁が持つ役割と重要度に応じ、落橋防止装置の設置等必要な耐震対策を平成10年度から平成18年度にかけて実施した。</p> <p>②橋梁の維持・修繕：橋梁の維持・修繕は、点検等により、部材の異常や損傷を発見し、応急処理や修繕工事を実施している。平成17年度には橋梁アセットマネジメント調査を実施した。今後は、その調査結果に基づき、より具体的調査を進め、補修方法の検討を進めていく。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	小松橋補修	—	—	目標	設計・工事	設計・工事	工事
				実績	設計・工事	設計・工事	工事
活動	奥戸橋補修	—	—	目標	工事	工事	工事
				実績	工事	工事	工事
活動	橋梁定期点検	—	—	目標	点検	—	点検
				実績	点検	—	点検
活動	その他橋梁補修工事	—	—	目標	<small>高砂橋・高砂諏訪橋人道橋</small>	—	—
				実績	<small>高砂橋・高砂諏訪橋人道橋</small>	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	10,000	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	204,000	442,000	218,000
	一般財源 (a)	259,684	22,951	104,238	
支出	直接事業費 (b)	448,674	455,991	302,738	
	職員人件費 (c)	15,010	18,960	19,500	
		業務量（人）	1.90	2.40	2.50
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	1,900	2,160	2,375	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	1,900	2,160	2,375	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	465,584	477,111	324,613	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	対象橋梁件数（件）		
実績数値 (g)	4	2	2
単位あたり区単コスト (a/g)	64,921,000	11,475,500	52,119,000
単位あたりコスト (f/g)	116,396,000	238,555,500	162,306,500

実施状況に対する評価	平成21年度に策定(令和元年度更新)した「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき施設の維持管理・修繕を進めている。
今後の方向性【継続】	今後も引き続き、定期点検や診断の結果に基づき、必要に応じて修繕計画を見直し、計画的に維持管理を行うことによって、橋梁のライフサイクルコストの縮減と長寿命化を図り、地域の道路網の安全性・信頼性を確保する。

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
堀切地区の街づくり				都市整備部		<small>密集地域整備担当課 道路管理課 住環境整備課</small>	収入	特定財源	60,013	106,742	146,551	用地取得	—	—	—	用地取得
				街づくり推進担当課				一般財源	90,703	122,829	123,303					
一般	7	2	1	1(7) 等			支出	事業費	118,646	188,006	238,470	老朽住宅除去	—	—	—	—
								人件費	31,530	41,255	31,044					
								業務量(人)	4.20	5.85	3.98		—	—	—	—
								間接費	540	310	340					
								調整額	3,700	3,870	3,781		—	—	—	—
								トータルコスト(a)	154,416	233,441	273,635					
<p>地区のまちづくり協議会との協働により、京成本線荒川橋梁架替事業を契機に作成した当地区の目指すべき街の将来像である「堀切地区まちづくり構想」をもとに、地域住民が中心となって作成した「堀切地区まちづくり戦略（案）」の具体化に向けた検討を進め、構想の実現を図る。</p> <p>また、密集住宅市街地整備促進事業の活用により、主要生活道路や、災害時に一時的に避難できる公園・小広場の整備、細街路の拡張などを促進するとともに、地区計画制度や不燃化特区の助成制度により、災害に強い街づくりを進める。</p> <p>現在、密集事業における主要生活道路の用地取得に向けた個別説明を行うなど、災害に強い街づくりを推進するとともに、まちの顔でもある堀切菖蒲園駅周辺を災害に強く、利用する人にとって魅力のある環境とするための方策について、まちづくり協議会と協働して検討を進めている。</p>																
														単位当たりコスト(円) (a/b)	—	—

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
事業内容													
東立石地区の街づくり				都市整備部 密集地域整備担当課			住環境整備課						
一般	7	2	1	2(3)									
<p>本地区の住宅は、木造を中心とした老朽住宅であり、その住宅が密集した状況にあることから、地震による建物倒壊や火災による延焼の恐れ等の危険が非常に高い区域となっている。加えて、多くの道路が幅員4m未満の細街路であり、火災時の緊急車両の進入や避難路の確保も困難な状況となっている。</p> <p>地区内の防災性の向上と居住環境の改善を目的として、平成20年度から密集市街地総合防災事業を実施し、消防車などの緊急車両が通行できる幅員6mの主要生活道路、災害時の一時避難場所としての広場の整備を行っている。</p> <p>平成26年4月1日から密集市街地総合防災事業と合わせて、東京都の不燃化特区制度を活用し、地区計画制度とともに災害に強い街づくりを推進した。</p> <p>また、地元まちづくり組織「東立石四丁目まちづくり協議会」を支援するとともに、まちづくりニュースを発行し、事業の概要や進捗状況を地区内住民に周知した。</p> <p>令和2年度は、密集事業による道路拡幅整備や用地取得を行うとともに、引き続き建築物の不燃化を促進するため、木造住宅の建替えに適応した不燃化特区の助成制度を活用し不燃化を推進した。</p>				収入	特定財源	546,429	166,581	280,549	用地取得	—	用地取得	用地取得	用地取得
					一般財源	244,444	111,150	72,216					
					事業費	764,345	255,300	333,862	老朽住宅除却	—	—	—	除却
					人件費	25,280	22,120	18,564					
					業務量(人)	3.20	2.80	2.38					
					間接費	1,248	311	339	道路等の整備	—	—	—	—
	調整額	3,200	2,520	2,261									
	トータルコスト(a)	794,073	280,251	355,026									
	単位当たりコスト(円)(a/b)	—	—	—									



事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
事業内容													
東四つ木地区の街づくり	都市整備部		住環境整備課	収入	特定財源	119,553	269,569	65,173	用地取得	—	用地取得	用地取得	用地取得
	密集地域整備担当課			一般財源	99,548	161,712	35,323						
一般	7	2	1	2(1)									
<p>本地区の住宅は、木造を中心とした老朽住宅であり、その住宅が密集した状況にあることから、地震による建物倒壊や火災による延焼の恐れ等の危険が非常に高い区域となっている。加えて、多くの道路が幅員4m未満の細街路であり、火災時の緊急車両の進入や避難路の確保も困難な状況となっている。</p> <p>地区内の防災性の向上と居住環境の改善を目的として、平成10年度から密集市街地総合防災事業を実施し、消防車などの緊急車両が通行できる幅員6mの主要生活道路、災害時の一時避難場所としての公園や広場の整備を行っている。</p> <p>平成25年度から密集市街地総合防災事業と合わせて、東京都の不燃化特区制度を活用し、地区計画制度とともに災害に強い街づくりを推進した。</p> <p>また、地元まちづくり組織「東四つ木地区整備委員会」を支援するとともに、まちづくりニュースを発行し、事業の概要や進捗状況を地区内住民に周知した。</p> <p>令和2年度は、密集事業による道路拡幅整備や用地取得を行うとともに、引き続き建築物の不燃化を促進するため、木造住宅の建替えに適応した不燃化特区の助成制度を活用し不燃化を推進した。</p>				支出	事業費	197,862	419,516	86,740	老朽住宅除却	—	除却	除却	—
				人件費	20,935	11,455	13,416						
				業務量(人)	2.65	1.45	1.72						
				間接費	304	310	340						
				調整額	2,650	1,305	1,634						
				トータルコスト(a)	221,751	432,586	102,130						
				単位当たりコスト(円)(a/b)	—	—	—	道路等の整備	—	工事	工事	工事	

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）				H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2		
事業内容													
四つ木地区の街づくり	都市整備部 密集地域整備担当課		住環境整備課	収入	特定財源	162,662	483,809	248,575	用地取得	—	用地取得	用地取得	用地取得
	一般	7			2	1	一般財源	117,083					
2(2)													
<p>本地区の住宅は、木造を中心とした老朽住宅であり、その住宅が密集した状況にあることから、地震による建物倒壊や火災による延焼の恐れ等の危険が非常に高い区域となっている。加えて、多くの道路が幅員4m未満の細街路であり、火災時の緊急車両の進入や避難路の確保も困難な状況となっている。</p> <p>地区内の防災性の向上と居住環境の改善を目的として、平成15年度から密集市街地総合防災事業を実施し、消防車などの緊急車両が通行できる幅員6mの主要生活道路、災害時の一時避難場所としての公園や広場の整備を行っている。</p> <p>平成25年度から密集市街地総合防災事業と合わせて、東京都の不燃化特区制度を活用し、地区計画制度とともに災害に強い街づくりを推進した。また、地元まちづくり協議を支援するとともに、まちづくりニュースを発行し、事業の概要や進捗状況を地区内住民に周知した。</p> <p>令和2年度は、密集事業による道路拡幅整備や用地取得を行うとともに、引き続き建築物の不燃化を促進するため、木造住宅の建替えに適応した不燃化特区の助成制度を活用して不燃化を推進した。</p>			支出	事業費	258,506	683,890	312,104	老朽住宅除却	—	—	除却	—	
				人件費	20,935	11,455	13,416						
				業務量(人)	2.65	1.45	1.72						
				間接費	304	310	340						
				調整額	2,650	1,305	1,634						
			トータルコスト(a)	282,395	696,960	327,494							
			単位当たりコスト(円)(a/b)	—	—	—				工事	工事		



施策番号	1002	成果指標					
		指標名	単位	区分	H30	R1	R2
施策名	災害に對し的確な対応と迅速な復旧ができる体制にします	区の防災対策が進んでいると思う区民の割合	%	目標	—	35.4	36.4
				実績	34.7	38	38.5
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

		事務事業	担当課	区分	頁
	計画	災害対策本部の強化	危機管理課	◎	600
	計画	受援・物資搬送の強化	危機管理課	◎	602
	計画	水害対策の強化	危機管理課	◎	604
		河川・公共溝渠維持管理	道路補修課	◎	606
		排水場施設整備	公園課	◎	608
		気象観測情報システム運用	危機管理課	○	610
		災害対策本部装備品	危機管理課	○	611
		被災者生活再建支援システム運用	危機管理課	○	612
		防災行政無線	危機管理課	○	613
		防災計画推進	危機管理課	○	614
		学校避難所受水槽緊急遮断装置設置	地域防災課	○	615
		深井戸給水施設保守委託	地域防災課	○	616
		防災倉庫等維持管理	地域防災課	○	617
		火災等災者見舞金支給	福祉管理課	○	618
		雨水流出抑制施設の設置協議	調整課	○	619
		水防関係の訓練	調整課	○	620
		地籍調査事業	道路管理課	○	621
再掲 0901	計画	街づくりの担い手育成・支援	都市計画課	◎	519

※「計画」は、後期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

### 事務事業評価表

事務事業名	災害対策本部の強化					担当部	地域振興部	関係課	調整課	
						担当課	危機管理課			
開始年度	令和元年度					個別計画	—			
根拠法令	災害対策基本法、葛飾区地域防災計画									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	(7)②④ 等
事務事業目的	災害時に迅速かつ効果的に応急・復旧活動を行い、区民の生命・財産を守る。									
実施内容	<p>1 総合防災訓練の実施 大規模災害の発生を想定し、葛飾区及び葛飾区内の関係機関が参加する訓練で、災害対策基本法及び葛飾区地域防災計画に基づき実施している。 防災行動力の強化・地域防災計画の運用、実行性の検証などを目的としており、昭和48年度から毎年実施している。</p> <p>2 災害監視カメラの運用 災害時に区内の状況を確認するため、災害監視カメラを設置している。 平常時は、消防署で火災の際の初動対応に役立っているほか、警察署でも道路状況の把握等に活用している。</p> <p>3 防災システムの運用 災害時の被害状況把握、物資要請管理等に活用するもの 平常時においては、備蓄物資の管理に使用している。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	区の防災対策が進んでいると思う区民の割合	政策・施策マーケティング調査	%	目標	—	35.4	36.4
				実績	—	38.0	38.5
活動	総合防災訓練の実施	—	—	目標	—	実施	実施
				実績	—	実施	実施
活動	参加者数	訓練実施地区参加人員＋関係団体人員	人	目標	—	1,000	1,000
				実績	—	1,000	1,432
活動	参加団体数	防災協力機関団体数	団体	目標	—	50	50
				実績	—	60	10
活動	災害対策本部訓練の実施	—	—	目標	—	実施	実施
				実績	—	実施	実施
活動	災害対策各部訓練の実施	—	—	目標	—	実施	運用
				実績	—	実施	運用

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	—	0	0
		都道府県支出金	—	0	0
		その他	—	0	0
	一般財源	(a)	—	50,927	56,729
支出	直接事業費	(b)	—	46,187	46,086
	職員人件費	(c)	—	4,740	9,360
		業務量（人）	—	0.60	1.20
	間接費	(d)	—	0	1,283
	調整額	(e)	—	—	1,140
	減価償却費	—	—	0	0
	金利	—	—	0	0
	退職給与引当	—	—	540	1,140
	(控) コスト対象外	—	—	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	—	51,467	57,869

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2	
単位の定義	総合防災訓練の参加人数（人）			
実績数値	(g)	—	1,000	1,432
単位あたり区単コスト	(a/g)	—	50,927	39,615
単位あたりコスト	(f/g)	—	51,467	40,411

実施状況に対する評価	<p>災害監視カメラについては、災害時における情報収集を円滑に行うため、平常時から危機管理課執務室内で区内状況の把握に活用し、操作訓練などを行ったほか、区内消防署及び警察署にも設置し、平常時には道路状況の把握等に活用してもらうことができた。</p> <p>令和2年度は、コロナ禍のため例年実施してきた大規模な実動訓練・展示・体験等を行う総合防災訓練の形式ではなく、感染症対策に配慮しながら令和元年台風19号の経験を踏まえ、水害を想定した災害対策本部図上訓練と避難所開設訓練を主に実施した。これまでの訓練は首都直下型地震を想定したものが多く、水害を想定した災害対策本部図上訓練は初の試みであったが、災害対策本部従事職員の動きの流れを再確認することができた。</p>
今後の方向性【継続】	<p>災害対策本部の運営、避難所の開設など災害初動期を重点とし、各フェーズでの組織及び職員の行動を再確認し、令和3年度の出水期においても迅速に対応できる対策を整えるために、災害対策本部図上訓練を実施する。災害監視カメラ及び防災システムについては、平常時から映像の確認や備蓄品の数量管理等に活用することで、災害時に円滑に活用できるようにする。</p> <p>令和2年度に実施した災害対策本部訓練の課題を踏まえて、令和3年度は東京都災害情報システム（DIS）を活用して、災害対策本部内での情報のやり取りを行う。また、水害に備えて災害対策本部態勢となった際には、全職員が参集対象となるため、参集職員を対象とした研修を30回実施して、全庁の水害対応力の向上を図る。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	受援・物資搬送の強化					担当部	地域振興部	関係課	地域防災課	
						担当課	危機管理課			
開始年度	令和元年度					個別計画	葛飾区災害時受援計画			
根拠法令	災害対策条例、葛飾区地域防災計画、葛飾区災害時受援計画									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	(1)①②
事務事業目的	受援・物資搬送を強化し災害対応活動力を向上させることで、大規模災害の発災後も、区民が安心して避難生活を過ごせるようにする。									
実施内容	<p>1 受援業務別訓練の実施 5か年でカテゴリ別に分類された主要な業務について訓練を実施する。 ① 被災者生活再建支援関連業務 ② 避難所運営関連業務 ③ 社会基盤施設関連業務 ④ 災害廃棄物対策関連業務 ⑤ 保健衛生・医療関連業務</p> <p>2 災害対策本部と連携した訓練の実施 災害時の人的支援の円滑な受入れ・配分や、支援職員の活用方法等について定めた「葛飾区災害時受援計画」に基づき、災害対策本部と連携した訓練を実施する。</p> <p>3 受援計画及び物資搬送計画に必要な協定の締結 災害対応活動力を向上させるため、民間の事業者等と協定を締結する。</p> <p>4 備蓄倉庫の備蓄品の管理 災害時に必要な食糧・水・生活必需品等の備蓄：地域防災計画に基づき、避難住民等に対する1日分の食料などの備蓄を行う。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	受援業務別訓練	訓練の実施回数	回	目標	—	1	1
				実績	—	1	1
活動	災害対策本部と連携した訓練	訓練の実施回数	回	目標	—	1	1
				実績	—	1	1
活動	協定の締結	新規に締結した協定数	件	目標	—	—	—
				実績	—	8	5
活動	新規備蓄倉庫の設置	—	—	目標	—	検討	基本設計・実施設計
				実績	—	検討	基本設計
活動	物資搬送拠点の改修（テクノプラザ・エイトホール）	—	—	目標	—	検討	基本設計・実施設計
				実績	—	実施 (テクノプラザ)	実施設計 (エイトホール)
活動	備蓄倉庫の備蓄品目及び管理方法の見直し	—	—	目標	—	実施	実施
				実績	—	実施	実施
活動	備蓄食料充足率	備蓄食数/備蓄目標 ※ 462,450食(備蓄目標) =130,630人(避難所生活者数)×3食+70,560人(帰宅困難者数)×1食	%	目標	100	100	100
				実績	120	103	107
活動	備蓄食糧年間買替え数	—	食	目標	132,840	134,000	80,420
				実績	125,820	134,000	80,420

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定財源	国庫支出金	—	—	0
		都道府県支出金	—	—	0
		その他	—	—	0
	一般財源 (a)	—	93,154	155,391	
支出	直接事業費 (b)	—	84,859	141,654	
	職員人件費 (c)	—	8,295	10,530	
		業務量（人）	—	1.05	1.35
	間接費 (d)	—	—	3,207	
	調整額 (e)	—	945	1,283	
	減価償却費	—	—	0	
	金利	—	—	0	
	退職給与引当	—	945	1,283	
	(控) コスト対象外	—	—	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	—	94,099	156,674	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	備蓄食料年間買替え数（食）		
実績数値 (g)	—	134,000	80,420
単位あたり区単コスト (a/g)	—	695	1,932
単位あたりコスト (f/g)	—	702	1,948

実施状況に対する評価	<p>令和2年度は水害を想定した災害対策本部図上訓練を実施したが、備蓄倉庫から避難所への物資搬送もシナリオに盛り込んで、物資搬送の手順について確認をした。</p> <p>受援業務別訓練では、避難所運営が長期化した場合に、他自治体や防災関係機関等からの支援をどのように避難所運営に活用するか受援訓練を、自治町会等とオンラインで実施した。</p> <p>備蓄品の備蓄においては当初予算どおり納入した。令和2年度においては、前年度から納入を進めていた学校避難所用ゴムボート、LED投光器を全校分の配備が完了したほか、新規でペット用ブルーシートや軽量テント、簡易テントを配備した。また、福祉避難所へ蓄電池各2台やエアマット10台を新規で配備した。さらに、学校外倉庫では雨による湿気や限られたスペースへの高積みによって段ボールの腐食や損傷があったことから、学校外倉庫に食糧品用の棚を設置し、備蓄食糧品の品質向上及び省スペース化を行った。</p>
今後の方向性【継続】	<p>災害対策本部と連携をした受援業務別訓練を、継続して実施していく。</p> <p>備蓄品については、令和元年東日本台風を踏まえ、実際に災害時に求められるものを備えられるよう、入替えの機会をとらえて検討する。また、新規で備蓄を行うためのスペースを確保したり、災害時に物を運びやすくして備蓄品を有効活用できるよう、代替品の購入や運用の見直しで使用頻度の少なくなった備蓄品を廃棄していくことで、備蓄倉庫の省スペース化を図っていく。</p> <p>避難所の開設に伴い発生するごみの処分については、協定や契約方法の整備を進め、避難所に長期間残置させないよう事前準備を進めていく。</p>



## 事務事業評価表

事務事業名	水害対策の強化						担当部	地域振興部	関係課	都市計画課 公園課
							担当課	危機管理課		
開始年度	平成25年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区地域防災計画									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	(8)
事務事業目的	大規模水害から区民の生命・財産を守る。									
実施内容	<p>1 広域避難の実現に向けた体制づくり 広域避難対策のための近隣自治体との相互協力体制の構築を進める。</p> <p>2 区民意識の醸成 令和元年度に、国と都が新たに公表した洪水・高潮の浸水想定区域図に基づき、洪水ハザードマップの見直しを行った。それに合わせて、大規模水害時の区民の避難行動について分かりやすく解説をした避難ガイドを掲載した。これを用いて、大規模水害時の避難行動について、職員出前講座や地域別地域防災会議等の機会を活用して区民への啓発を行う。</p> <p>3 水害時に一時避難できる中高層建築物の確保 やむを得ず逃げ遅れた場合に備え、中高層建築物へ避難できるしくみづくりに取り組むとともに、備蓄品を配備する。</p> <p>4 河川監視カメラの整備 災害時に河川の状況をリアルタイムで収集し、区民に対して的確な避難情報を提供することを目的として、河川監視カメラの整備を実施する。</p> <p>5 浸水対応型市街地構想の策定及びその実現方策の検討 大規模水害時のリスクに備えた「浸水対応型市街地構想」の策定やその実現方策を検討し、堤防と一体となった市街地の防災拠点等の整備を目指す。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	水害時一時避難施設の箇所数	累計	箇所	目標	460	460	470
				実績	438	467	478
活動	水害ハザードマップの作成・配布	—	—	目標	—	検討・作成・配布	配布
				実績	—	検討・作成・配布	配布
活動	水害対策の出前講座・地域別地域防災会議等	延べ回数	回	目標	—	—	—
				実績	—	57	31
活動	水害時一時避難施設の箇所の確保及び備蓄品配備	—	—	目標	実施	実施	実施
				実績	実施	実施	実施
活動	浸水対応型市街地構想の検討	—	—	目標	構想(案)作成	構想策定・実現方策検討	関係機関協議・検討
				実績	構想(案)作成	構想策定・実現方策検討	関係機関協議・検討
活動	新小岩公園防災機能強化の検討	—	—	目標	関係機関協議	関係機関協議・検討	関係機関協議・検討
				実績	関係機関協議	関係機関協議・検討	関係機関協議・検討

コスト内訳（千円）			H30	R1	R2	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0	
		都道府県支出金	0	0	0	
		その他	0	0	0	
	一般財源	(a)	14,468	84,273	42,701	
支出	直接事業費	(b)	8,938	63,575	24,215	
	職員人件費	(c)	5,530	20,698	18,486	
		業務量（人）	0.70	2.62	2.37	
	間接費	(d)	0	0	0	
	調整額	(e)	700	2,358	2,252	
		減価償却費		0	0	0
		金利		0	0	0
		退職給与引当		700	2,358	2,252
		（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	15,168	86,631	44,953	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2	
単位の定義	水害時一時避難施設（か所）			
実績数値	(g)	438	467	478
単位あたり区単コスト	(a/g)	33,032	180,456	89,333
単位あたりコスト	(f/g)	34,630	185,505	94,044

実施状況に対する評価	<p>令和元年度に作成した水害ハザードマップを令和2年の2月から3月にかけて全戸配布をしたが、新型コロナウイルス感染症のため、説明会等の周知活動が十分にできなかった。今後、感染症の状況をみながら、説明会の実施やそのほかの情報伝達手段による周知について検討していく必要がある。</p> <p>河川監視カメラの整備については、区内7か所の候補地を選定し、基本設計を行った。候補地の選定にあたっては、既設の国や都のカメラ、区の高所カメラで収集できる情報を踏まえ、うえで災害対策本部として必要となる河川情報及び災害時に区民が知りたい河川情報等について精査し、場所を選定した。</p> <p>令和2年度は、浸水対応型市街地構想の実現に向けた取組の1つである、民間施設の浸水対応型拠点建築物化について検討を行うとともに、新小岩公園防災機能強化の検討では、令和2年10月に新小岩公園再整備基本構想を策定した。</p>
今後の方向性【継続】	<p>水害ハザードマップを用いて、浸水リスクや避難についての周知活動を、継続して実施していく。また、個人でも理解を深められるよう、説明動画の作成などについて検討する。</p> <p>河川監視カメラの整備については、令和3年度に実施設計を行う。</p> <p>浸水対応型市街地構想の検討では、構想の実現に向けて民間施設の浸水対応型拠点建築物化を推進するため、民間事業者への新たな補助金制度の創設及び運用方法の検討を行う。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	河川・公共溝渠維持管理						担当部	都市整備部		関係課	—
							担当課	道路補修課			
開始年度	昭和28年度						個別計画	—			
根拠法令	河川法、公共溝渠管理条例、特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例										
予算説明書	会計	一般	款	7	項	4	目	1	説明等	2(2)、(4)	
事務事業目的	大場川や残存する公共溝渠を適正に維持・管理し、災害の防止等周辺地区の生活環境を保全する。小合溜及び自然再生区域（古隅田川・四つ木めたかの小道）において、動植物の保護や生息環境を保全する。										
実施内容	残存する公共溝渠は、ヘドロが堆積しており、夏場の蚊、悪臭の発生や、開渠でのゴミ等の投棄が多いため、必要に応じ清掃等を実施する。この業務は、日常的なパトロールを区職員で行い、草刈や清掃等を民間委託している。また、大場川や小合溜、及び自然再生区域は、河川景観や動植物の生息環境等の周辺環境を阻害しないよう適正に管理している。										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	区民からの苦情要望件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	7	6	6
活動	管理必要公共溝渠延長	平成22年度からは、対象施設から実際に維持管理すべきまたは必要な施設を抽出、その施設延長を目標数値として、実際に作業を実施した延長（年間数回実施しても施設延長のみ計上）を実績とする。	m	目標	1,383	1,383	1,383
				実績	1,383	1,383	1,383
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳 (千円)		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	22,243	22,775	20,047	
支出	直接事業費 (b)	7,433	9,835	7,367	
	職員人件費 (c)	14,810	12,940	12,680	
		業務量 (人)	2.00	1.80	1.70
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	1,700	1,260	1,425	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	1,700	1,260	1,425	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	23,943	24,035	21,472	

単位当たりコスト (円)	H30	R1	R2
単位の定義	管理対象公共溝渠延長 (m)		
実績数値 (g)	1,383	1,383	1,383
単位あたり区単コスト (a/g)	16,083	16,468	14,495
単位あたりコスト (f/g)	17,312	17,379	15,526

実施状況に対する評価	<p>公共溝渠清掃については、一定の管理水準を保っている。四ツ木排水場手前の水路については水草が繁殖していたため、年2回除草した。浮草で水面が覆われているが流水の阻害は無かった。</p> <p>自然再生区域については、一定水準を保っている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>公共溝渠清掃は今後、一部の公共溝渠で埋め立てが行われる予定のため、清掃面積が減少する。</p> <p>自然再生区域については、適切な植物の密度管理とともに外来種の除去を引き続き行っていく。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	排水場施設整備						担当部	都市整備部		関係課	—
							担当課	公園課			
開始年度	昭和14年度						個別計画	—			
根拠法令	河川法第24条許可書、葛飾区排水場操作規程										
予算説明書	会計	一般	款	7	項	4	目	2	説明等	1	
事務事業目的	排水場の機能確保及び水門や樋管等の河川占用許可工作物の治水機能（河川増水や地震に対応）の確保を図り、区民の生命・財産を水害から守る。										
実施内容	<p><b>【概要】</b>            下水道の普及に伴い、内水排除の必要性が減少し、排水機能を停止した排水場を順次撤去する。一方、平成30年3月末現在、区内には古谷、第三新宿、四ツ木橋の3排水場が稼動（合計排水能力は約53m<sup>3</sup>/分）し、豪雨による道路冠水や浸水被害の防止を適切な維持管理の下で行っている。（令和2年度より古谷排水排水場は道路補修課へ移管）</p> <p><b>【活動内容】</b>            ポンプ運転は、水路（公共溝渠）に設定した水位計のレベルを感知し、電気を動力とした無人自動ポンプ運転を基本とし、大雨が予想される場合等は委託業者が排水場に行き、手動にてポンプを運転している。平常時における業務は、稼動中の排水場や排水機能の停止した樋管・水門（河川法の適用を受ける占用許可工作物）を含め、巡回によりポンプの運転状況や施設の点検・応急修理・試運転・塵芥処理等を行っている。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	総排水量	—	m <sup>3</sup>	目標	—	—	—
				実績	855,341	852,674	752,926
活動	排水設備の突発的な故障修理件数（災害対応等）	—	件	目標	0	0	0
				実績	0	0	0
活動	運転時間	—	時間	目標	—	—	—
				実績	1,597	1,409	965
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳 (千円)		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	17,000	15,000
	一般財源 (a)	41,766	15,509	19,786	
支出	直接事業費 (b)	23,438	25,115	29,667	
	職員人件費 (c)	18,328	7,394	5,119	
		業務量 (人)	2.32	0.94	0.66
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	18,025	16,542	16,323	
	減価償却費	15,705	15,705	15,705	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	2,320	837	618	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	59,791	49,051	51,109	

単位当たりコスト (円)	H30	R1	R2
単位の定義	管理対象面積 (㎡)		
実績数値 (g)	2,967	2,967	2,967
単位あたり区単コスト (a/g)	14,077	5,227	6,669
単位あたりコスト (f/g)	20,152	16,532	17,226

実施状況に対する評価	適切な維持管理を行うことにより、突発的なポンプの故障を抑制でき、区民の生命・財産を水害から守ることができた。
今後の方向性【継続】	ポンプの運転状況の確認や施設の点検・応急修理・試運転・塵芥処理等を行い、平常時、緊急時を問わず、適切な維持管理を行っていく。

### 事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
事業内容													
気象観測情報システム運用	地域振興部		—	収入	特定財源	0	0	0	雨量計局数	箇所	5	5	5
	危機管理課				一般財源	5,893	4,748	5,953					
一般	2	1	8	1(11)		の一部							
<p>民間気象会社と気象情報・観測情報に関する提供業務委託契約を結び、本区内等の降雨や台風等の気象情報や地震情報等を収集する。</p> <p>なお、気象観測のため、区内に雨量計及び気象観測器（雨量、風向風速、温度、湿度、気圧を計測する機器）を設置している。</p>				支出	事業費	4,313	4,353	4,393	民間気象情報観測データ数（個）	個	15	15	15
					人件費	1,580	395	1,560			(雨量、風向風速、温度、湿度、気圧の観測器×3か所)	(雨量、風向風速、温度、湿度、気圧の観測器×3か所)	(雨量、風向風速、温度、湿度、気圧の観測器×3か所)
				業務量(人)	0.20	0.05	0.20						
				間接費	0	0	0						
				調整額	200	45	190						
				トータルコスト (a)	6,093	4,793	6,143						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	1,218,600	958,600	1,228,600						

### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
						H30	R1	R2								
									単位	H30	R1	R2				
災害対策本部装備品				地域振興部		—	収入	特定財源	0	0	0	防災服（上下）の購入	組	193	215	240
				危機管理課				一般財源	14,053	20,205	26,935					
一般	2	1	8	1(7)③			事業費	12,868	18,230	22,645						
防災服の購入及びクリーニング 災害対策用通信機器の整備・運用							支出	人件費	1,185	1,975	4,290	災害対策用スマートフォン の配備・運用	台	494	494	559
								業務量(人)	0.15	0.25	0.55					
								間接費	0	0	0					
								調整額	150	225	523					
							トータルコスト (a)	14,203	20,430	27,458						
							単位当たり コスト(円) (a/b)	73,591	95,023	114,406	—	—	—	—		



### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
							H30	R1	R2							
											単位	H30	R1	R2		
被災者生活再建支援システム運用				地域振興部		—	収入	特定財源	0	0	0	研修	回	2	2	2
				危機管理課				一般財源	6,491	13,106	8,209					
一般	2	1	8	1(11)		の一部	事業費	4,121	11,526	6,649						
大規模災害時に膨大に発生する、り災証明書の発行業務を迅速にするため、システムを活用した復興支援を推進する。							支出	人件費	2,370	1,580	1,560					
								業務量(人)	0.50	0.20	0.20					
							間接費	0	0	0						
							調整額	300	180	190						
							トータルコスト(a)	6,791	13,286	8,399						
							単位当たりコスト(円) (a/b)	3,395,500	6,643,000	4,199,500						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課							単位				H30	R1
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
防災行政無線				地域振興部		—	収入	特定財源	0	0	0	屋外無線放送設備数	箇所	131	131	131
				危機管理課				一般財源	23,061	127,379	56,981					
一般	2	1	8	1(14)		支出	事業費	21,481	126,194	51,547	屋内受令機設置数	箇所	229	0	0	
昭和55年度に開始した、屋外無線放送設備、屋内受令機、無線通信設備（地域系無線）及び簡易無線機を整備、機器の保守管理を行う。 ○試験放送 毎日午後5時のチャイムによる放送と季節によって変わる帰宅時間を子供たちに促す夕焼け小焼け放送 ○設置場所 屋外無線放送設備 区内公共施設など131箇所 ○屋内受令機 小中学校、児童館、学童保育クラブなど229箇所 →無線のデジタル化に伴い令和元年度に順次撤去した。 ○無線通信設備 災害対策本部、警察、消防、避難所など208箇所（内無線FAX併設148箇所） ○令和元年度にIP無線を導入し、関係機関、協定団体等に配備した。（281台） ○簡易無線機 災害対策本部に60台 ○保守点検 年1回、難聴エリア調査、音量調整及び不具合機器点検							人件費	1,580	1,185	3,510						
												トータルコスト(a)	業務量(人)	0.20	0.15	0.45
間接費	0	0	1,924													
						単位当たりコスト(円)(a/b)	調整額	200	135	428						
							177,565	973,389	438,233							

### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
								H30	R1	R2						
防災計画推進				地域振興部		生活安全課	収入	特定財源	0	0	0	会議開催数	回	2	3	3
				危機管理課				一般財源	12,731	5,981	9,988					
一般	2	1	8	1(7)①		等	事業費	6,411	3,611	6,868						
①葛飾区防災会議の開催 ②葛飾区防災会議地域防災計画見直し幹事会の開催 ③葛飾区国民保護協議会の開催							支出	人件費	6,320	2,370	3,120					
								業務量(人)	0.80	0.30	0.40					
								間接費	0	0	0					
								調整額	800	270	380					
							トータルコスト	13,531	6,251	10,368						
							(a)									
							単位当たり									
							コスト(円) (a/b)	6,765,500	2,083,667	3,456,000						

### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）							H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
事業内容																
学校避難所受水槽緊急遮断装置設置				地域振興部		—	収入	特定財源	0	0	0	遮断装置設置数	箇所	0	3	3
				地域防災課				一般財源	1,250	2,299	4,704					
一般	2	1	8	1(12)		の一部	事業費	0	3,575	3,924						
（遮断装置）災害時に必要な飲料水等を確保するため、避難所となる学校の受水槽の電源を地震の揺れを感知すると遮断し、高架水槽への揚水を止め、受水槽に水が溜まるようにするもの							支出	人件費	1,250	790	780					
								業務量(人)	0.20	0.10	0.10					
							間接費	0	0	0						
							調整額	100	90	95						
							トータルコスト(a)	1,350	4,455	4,799						
							単位当たりコスト(円) (a/b)	—	1,485,000	1,599,667						



### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）							
				担当課														
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																		
事業内容																		
								H30	R1	R2								
											単位	H30	R1	R2				
防災倉庫等維持管理				地域振興部		—												
				地域防災課														
一般	2	1	8	1(15)														
○防災活動拠点（災害時における地域の拠点）の維持管理、防災資器材購入。 ○防災研修室（災害時における地域の防災施設）の維持管理、小菅・柴又・お花茶屋・飯塚・西亀有の5箇所。 ○避難誘導標識の維持管理 避難場所の標識は東京都が設置、設置場所の選定と維持管理は区。 ○備蓄倉庫の維持管理							収入		特定財源	0	0	0	防災研修室年間利用件数					
									一般財源	25,535	23,546	15,017						
									事業費		23,430	21,421	12,649	避難標識設置数				
									人件費		2,105	2,125	1,170					
									業務量(人)		0.35	0.35	0.15	—				
									間接費		0	0	1,198					
		調整額		150	135	143												
		トータルコスト(a)		25,685	23,681	15,160												
		単位当たりコスト(円)(a/b)		71,150	47,362	67,376												

### 事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）																										
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2																							
事業内容																																	
火災等り災者見舞金支給	福祉部		—	収入	特定財源	0	0	0	支給世帯（事業所）数	世帯	14	19	9																				
	福祉管理課				一般財源	1,150	1,798	631																									
一般	4	1	1	4(1)																													
<b>【概要】</b> 火災、風水害等の小災害により被害を被った世帯及び事業所に対し、以下の金額を支給するもの。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">全焼(全壊)</td> <td style="text-align: center;">半焼(半壊)</td> <td style="text-align: center;">重傷</td> <td style="text-align: center;">死亡(弔慰金)</td> </tr> <tr> <td>単身世帯</td> <td style="text-align: center;">15,000円</td> <td style="text-align: center;">10,000円</td> <td style="text-align: center;">入院した者</td> <td style="text-align: center;">死亡した者</td> </tr> <tr> <td>複数世帯</td> <td style="text-align: center;">30,000円</td> <td style="text-align: center;">20,000円</td> <td style="text-align: center;">一人につき</td> <td style="text-align: center;">一人につき</td> </tr> <tr> <td>事業所</td> <td style="text-align: center;">15,000円</td> <td style="text-align: center;">10,000円</td> <td style="text-align: center;">20,000円</td> <td style="text-align: center;">30,000円</td> </tr> </table> <b>【活動内容等】</b> ①地区センター又は地域振興課から火災、風水害等の小災害により被害を被った世帯及び事業所に関する通報を受ける。 ②支給の可否を決定したうえで災害見舞金を支給。（日本赤十字社等からの見舞品〔毛布、バスタオル〕も併せて支給。）					全焼(全壊)	半焼(半壊)	重傷	死亡(弔慰金)	単身世帯	15,000円	10,000円	入院した者	死亡した者	複数世帯	30,000円	20,000円	一人につき	一人につき	事業所	15,000円	10,000円	20,000円	30,000円	支出	事業費	295	380	165	支給世帯人数（事業所数を含む）	人	23	40	26
					全焼(全壊)	半焼(半壊)	重傷	死亡(弔慰金)																									
				単身世帯	15,000円	10,000円	入院した者	死亡した者																									
				複数世帯	30,000円	20,000円	一人につき	一人につき																									
				事業所	15,000円	10,000円	20,000円	30,000円																									
		人件費	855	1,418	466																												
		業務量(人)	0.15	0.22	0.12																												
		間接費	0	0	0																												
		調整額	50	108	19																												
				トータルコスト (a)	1,200	1,906	650																										
				単位当たり コスト(円) (a/b)	85,714	100,316	72,222	—																									

### 事務事業一覧表

事務事業名	担当部	関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	担当課			H30	R1	R2		単位	H30	R1	R2	
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）												
事業内容												
雨水流出抑制施設の設置協議	都市整備部	—	収入	特定財源	0	0	0	協議件数	件	116	109	124
	調整課			一般財源	1,580	2,370	2,340					
—	—	—	支出	事業費	0	0	0	—	—	—	—	
—	—	—		人件費	1,580	2,370	2,340					
都市型水害の軽減のため、総合的な治水対策の一環として、一定規模の開発や建築に対し、雨水流出抑制施設の設置について協議を行う。			支	業務量(人)	0.20	0.30	0.30	—	—	—	—	
				間接費	0	0	0					
			調整額	200	270	285	—	—	—	—		
			トータルコスト(a)	1,780	2,640	2,625						
			単位当たりコスト(円) (a/b)	15,345	24,220	21,169	—	—	—	—		



### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）						
				担当課													
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																	
事業内容																	
								H30	R1	R2							
											単位	H30	R1	R2			
水防関係の訓練				都市整備部 調整課		—		収入	特定財源	0	0	0	訓練実施回数	回	3	3	2
								一般財源	11,420	11,845	17,638						
一般	2	1	8	1 (7) (9)		の一部		事業費	4,688	7,481	11,940						
台風や集中豪雨による河川の氾濫や内水氾濫から、区民の生命・財産を守るため、気象庁の予想雨量等の情報により、葛飾区水防計画に基づく各態勢を決定し、必要配備要員を召集し、迅速な水防活動を行う。 迅速な水防活動を行うため、消防署との合同水防工法訓練、区職員による水防工法訓練、総合防災訓練時の通信訓練、道路河川等の巡視訓練を行う。							支出	人件費	5,530	3,160	3,900						
								業務量(人)	0.70	0.40	0.50						
								間接費	1,202	1,204	1,798						
								調整額	700	360	475						
							トータルコスト	(a)	12,120	12,205	18,113						
							単位当たり										
							コスト(円) (a/b)		4,040,000	4,068,333	9,056,500						



施策番号	1003	成果指標					
		指標名	単位	区分	H30	R1	R2
施策名	災害発生時に地域で救援・応急活動を迅速に行えるようにします	災害に備えて家庭内での対策を行っている区民の割合	%	目標	—	—	60
				実績	46	50	58
		防災市民組織の防災訓練実施率	%	目標	99	99	99
				実績	94	89	33
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

		事務事業	担当課	区分	頁
	計画	学校避難所の防災機能の強化	地域防災課	◎	623
	計画	災害時協力井戸設置助成	地域防災課	◎	625
	計画	地域防災の連携・強化	地域防災課	◎	627
	計画	防災活動拠点の整備	地域防災課	◎	629
	計画	防災の意識啓発	地域防災課	◎	631
		家具転倒防止対策	地域防災課	◎	633
		ガラス飛散防止対策	地域防災課	◎	635
		消防団（本田・金町）助成	地域防災課	◎	637
		初期消火対策事業	地域防災課	◎	639
		通電火災防止対策事業	地域防災課	◎	641
		防災市民組織等育成	地域防災課	◎	643
		地域防災活動支援	地域防災課	○	645
		防災訓練災害補償等掛金	地域防災課	○	646
		普通救命講習会用教材購入	地域保健課	○	647
		学校避難所運営会議支援	教育総務課	○	648

- ※「計画」は、後期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。  
 ※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。  
 ※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

### 事務事業評価表

事務事業名	学校避難所の防災機能の強化					担当部	地域振興部	関係課	学校施設課																																																							
						担当課	地域防災課																																																									
開始年度	平成25年度					個別計画	—																																																									
根拠法令	葛飾区地域防災計画																																																															
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(22)																																																						
事務事業目的	学校避難所の良好な生活衛生環境や安全性の確保を図り、防災機能を強化する。																																																															
実施内容	<p>【概要】避難所の生活衛生環境を良好に保つため、避難所となる区立小・中学校、旧学校にマンホールトイレや井戸を整備していく。 また、学校の外壁や窓ガラスなどの落下の恐れのある箇所に、必要な防止策を講じて安全対策の強化を図る。</p> <p>【実施内容】</p> <p>1 マンホールトイレの整備</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>平成27年度</td><td>5校</td></tr> <tr><td>平成28年度</td><td>5校</td></tr> <tr><td>平成29年度</td><td>5校</td></tr> <tr><td>平成30年度</td><td>5校</td></tr> <tr><td>令和元年度</td><td>5校</td></tr> <tr><td>令和2年度</td><td>5校</td></tr> </table> <p>2 井戸の設置</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>平成28年度</td><td>2校</td></tr> <tr><td>平成29年度</td><td>2校</td></tr> <tr><td>平成29年度</td><td>2校</td></tr> <tr><td>平成30年度</td><td>2校</td></tr> <tr><td>令和元年度</td><td>5校</td></tr> <tr><td>令和2年度</td><td>5校</td></tr> </table> <p>3 外壁、窓ガラス等の非構造部材の安全点検、改修工事</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td></td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td>点検</td> <td>非構造部材点検</td> <td>25校</td> <td>26校</td> <td>24校</td> <td>(終了)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>うち外壁も点検</td> <td>15校</td> <td>20校</td> <td>17校</td> <td>(終了)</td> </tr> <tr> <td>対応</td> <td>外壁改修工事</td> <td></td> <td>5校</td> <td>7校</td> <td>8校(終了)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>外壁部分修繕</td> <td></td> <td>10校</td> <td>13校</td> <td>9校(終了)</td> </tr> </table>										平成27年度	5校	平成28年度	5校	平成29年度	5校	平成30年度	5校	令和元年度	5校	令和2年度	5校	平成28年度	2校	平成29年度	2校	平成29年度	2校	平成30年度	2校	令和元年度	5校	令和2年度	5校			25年度	26年度	27年度	28年度	点検	非構造部材点検	25校	26校	24校	(終了)		うち外壁も点検	15校	20校	17校	(終了)	対応	外壁改修工事		5校	7校	8校(終了)		外壁部分修繕		10校	13校	9校(終了)
平成27年度	5校																																																															
平成28年度	5校																																																															
平成29年度	5校																																																															
平成30年度	5校																																																															
令和元年度	5校																																																															
令和2年度	5校																																																															
平成28年度	2校																																																															
平成29年度	2校																																																															
平成29年度	2校																																																															
平成30年度	2校																																																															
令和元年度	5校																																																															
令和2年度	5校																																																															
		25年度	26年度	27年度	28年度																																																											
点検	非構造部材点検	25校	26校	24校	(終了)																																																											
	うち外壁も点検	15校	20校	17校	(終了)																																																											
対応	外壁改修工事		5校	7校	8校(終了)																																																											
	外壁部分修繕		10校	13校	9校(終了)																																																											

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	マンホールトイレの設置校数	(累計)	校	目標	53	58	63
				実績	53	58	63
成果	井戸の設置	(累計)	校	目標	7	12	17
				実績	7	12	17
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	36,892	56,865	61,239	
支出	直接事業費 (b)	34,062	53,630	58,509	
	職員人件費 (c)	2,830	3,235	2,730	
		業務量（人）	0.40	0.45	0.35
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	300	315	333	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	300	315	333	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	37,192	57,180	61,572	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	点検・整備件数（マンホールトイレ設置、外壁等点検・改修）（校）		
実績数値 (g)	7	10	10
単位あたり区単コスト (a/g)	5,270,286	5,686,500	6,123,900
単位あたりコスト (f/g)	5,313,143	5,718,000	6,157,200

実施状況に対する評価	令和2年度もマンホールトイレ及び井戸の設置を計画通り実施できた。
今後の方向性【継続】	引き続き、学校避難所の生活衛生環境の整備のためマンホールトイレや井戸の設置を進めていく。

### 事務事業評価表

事務事業名	災害時協力井戸設置助成						担当部	地域振興部	関係課	—	
							担当課	地域防災課			
開始年度	令和元年度						個別計画	—			
根拠法令	葛飾区災害時協力井戸設置工事助成金交付要綱										
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(20)	
事務事業目的	社会福祉法人等が、災害時には区民にも生活用水等を供給できる井戸を新たに設置した場合、井戸の設置に係る費用の助成を行うことで地域防災力の強化を図る。										
実施内容	社会福祉法人等へ井戸設置に係る費用を助成する。 工事費の9/10を助成することとし、飲料用水井戸は600万円、生活用水井戸は300万円を限度とする。										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	災害時協力井戸設置費助成数	助成件数	件	目標	—	2	2
				実績	—	1	2
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	—	0	0
		都道府県支出金	—	0	0
		その他	—	0	0
	一般財源 (a)	—	3,524	7,381	
支出	直接事業費 (b)	—	1,944	5,821	
	職員人件費 (c)	—	1,580	1,560	
		業務量（人）	—	0.20	0.20
	間接費 (d)	—	0	0	
	調整額 (e)	—	180	190	
	減価償却費	—	0	0	
	金利	—	0	0	
	退職給与引当	—	180	190	
	(控) コスト対象外	—	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	—	3,704	7,571	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	災害時協力井戸設置費助成数（件）		
実績数値 (g)	—	1	2
単位あたり区単コスト (a/g)	—	3,524,000	3,690,500
単位あたりコスト (f/g)	—	3,704,000	3,785,500

実施状況に対する評価	社会福祉法人等に対し制度を周知し、令和2年度は2件の新規井戸が設置された。
今後の方向性【継続】	引き続き、助成した学校法人の関係団体を通じて募集を行っていくとともに福祉施設等にも働きかけをしていく。

### 事務事業評価表

事務事業名	地域防災の連携・強化						担当部	地域振興部	関係課	危機管理課	
							担当課	地域防災課			
開始年度	平成24年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(21)	
事務事業目的	地域特性に応じた地域ネットワークを構築し、地域防災力の強化を図る。また、学校避難所開設や運営を地域が主体となった自主的活動となるよう支援を行う。										
実施内容	<p><b>【概要】</b> 地域の防災資源を活用して、地震や水害などの災害にどう立ち向かっていくかを地域住民が主体となって検討する会議体を地域ごとに設置。その会議の中で、自治町会、消防団、PTA、企業等による地域ぐるみの防災ネットワーク（地域内協定）を構築するなど、地域防災力の強化を図っていく。また、各学校避難所運営本部を構成する自治町会が自発的活動による開設、運営が図れるよう会議や訓練支援及びマニュアル作成支援を実施する。</p> <p><b>【活動内容】</b> ●学校避難所会議及び運営訓練支援：防災コンサルタントを派遣した支援は、旧学校避難所を含む5校を予定したが緊急事態宣言の発令による会合の自粛から旧明石小学校避難所のための支援にとどまった。しかし区職員による会議支援は29避難所、訓練支援は7避難所（総合防災訓練を除く）を実施した。 ●地域別地域防災会議 令和2年度は、奥戸地区連合会長会及び東四つ木地区連合会長会にて、継続した防災会議を設置し活動したが、緊急事態宣言発令により会議活動は中止とし書面での開催により風水害時の地区コミュニティラインの原案作成を実施した。 ●防災教育映像制作：学校避難所の設備を解説した動画及び避難所の利用マナーやルールを開設した動画の2本制作し、区のユーチューブチャンネルで公開した。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	防災ネットワークの構築数（累計）	地域防災会議に参加した自治町会数	町会	目標	80	118	40
				実績	108	121	131
活動	会議体の運営	—	地区	目標	4	4	4
				実績	2	2	2
活動	防災ネットワークの構築	—	—	目標	構築・普及	構築・普及	構築・普及
				実績	構築・普及	構築・普及	構築・普及
活動	防災ネットワークづくりの普及	—	—	目標	構築・普及	構築・普及	構築・普及
				実績	構築・普及	構築・普及	構築・普及
成果	学校避難所運営訓練回数	防災コンサルタント派遣を含む開設運営訓練支援数	回	目標	40	40	40
				実績	27	29	7
成果	防災教育映像制作数	—	本	目標	—	2	2
				実績	—	2	2



コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	9,153	28,668	19,404	
支出	直接事業費 (b)	7,573	20,373	21,836	
	職員人件費 (c)	1,580	8,295	8,190	
		業務量（人）	0.20	1.05	1.05
	間接費 (d)	0	0	410	
	調整額 (e)	200	945	998	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	200	945	998	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	9,353	29,613	31,434	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	会議体数（地区）		
実績数値 (g)	2	2	2
単位あたり区単コスト (a/g)	4,576,500	14,334,000	9,702,000
単位あたりコスト (f/g)	4,676,500	14,806,500	15,717,000

実施状況に対する評価	令和2年度は、4地区で地域防災会議を目標としていたが、コロナ禍により2地区で賛同を得られなかった。30年度以降支援している奥戸地区連合防災会議と東四つ木地区連合防災会議において、支援を行ったが、新型コロナウイルス感染症対策による緊急事態宣言から会合自粛とし、書面会議として地域とつながりを継続しつつ台風災害への自治町会体制を課題とした地区コミュニティタイムライン案を作成した。また、旧明石小学校避難所における支援自治町会に鎌倉自治会を含め活動できるよう、相互支援の提案と体制づくりを行った。
今後の方向性【継続】	新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、学校避難所運営では学校と地域が連携融和していける体制支援を行う。また、地域別地域防災会議では、奥戸及び東四つ木地区におけるコミュニティライン案を検証する訓練支援や新たな支援地区の発掘に努める。

### 事務事業評価表

事務事業名	防災活動拠点の整備					担当部	地域振興部	関係課	—	
						担当課	地域防災課			
開始年度	平成10年度					個別計画	—			
根拠法令	葛飾区地域防災計画									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1 (16)
事務事業目的	災害時の初期消火、救出・救護などの地域の初動活動や炊き出しなどの生活支援を行う場を整備する。									
実施内容	<p><b>【概要】</b>            防災活動拠点は、地域防災計画に掲げた減災目標（被害の半減）を達成するため、国の補助金を活用し、防災活動拠点として、公園に防災倉庫、防火用貯水槽、マンホールトイレ、かまど兼用ベンチ等の防災施設を備えた公園を整備するもの。整備については、公園の新設または改良に合わせて整備する。            なお、これらの設備の定期点検は、地域の自治町会で構成されている防災活動拠点管理運営委員会が行っている。</p> <p><b>【活動内容】</b>            1 地域の防災訓練で使用            2 毎月、防災設備や倉庫内の資器材の点検及び確認を行っている。</p> <p><b>【整備実績】</b>            令和2年度末現在 35か所</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	防災活動拠点の累計数	—	か所	目標	34	34	35
				実績	34	34	35
成果	防災活動拠点での訓練実施数	防災訓練計画書	か所	目標	34	34	35
				実績	34	34	35
活動	防災活動拠点の整備	—	か所	目標	3	0	1
				実績	3	0	1
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	18,500	0	57,700
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	-921	1,580	-28,175	
支出	直接事業費 (b)	15,999	0	27,863	
	職員人件費 (c)	1,580	1,580	1,560	
		業務量（人）	0.20	0.20	0.20
	間接費 (d)	0	0	102	
	調整額 (e)	200	180	190	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	200	180	190	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	17,779	1,760	29,715	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	整備箇所数（か所）		
実績数値 (g)	3	0	1
単位あたり区単コスト (a/g)	-307,000	—	-28,175,000
単位あたりコスト (f/g)	5,926,333	—	29,715,000

実施状況に対する評価	令和2年度は奥戸一丁目鬼塚公園の整備を行った。
今後の方向性【継続】	令和3、4年度は防災活動拠点の整備なし。令和5年度は白ゆり公園（拡張）と（仮称）四つ木二丁目公園を整備予定。

## 事務事業評価表

事務事業名	防災の意識啓発					担当部	地域振興部	関係課	危機管理課	
						担当課	地域防災課			
開始年度	平成25年度					個別計画	—			
根拠法令	葛飾区地域防災計画									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(23)
事務事業目的	地域での防災講習会や学校教育の場をとおして、地震等の災害発生時の行動を周知・啓発することで人的・物的な減災を図る。									
実施内容	<p>地震や洪水などの災害対応のための特殊車両として導入した8輪駆動水陸両用車「すい防」やまちかど防災訓練車「ちい防」、またそれらを題材にした絵本を活用して保育園児などの若年層に対し防災啓発を行った。また、生活衛生課と連携し、ペット同行避難や地域の避難所運営について紹介、PRする映像を制作。ケーブルテレビや区公式youtubeなどで広く区民へ周知を実施できた。さらに、新たに19地区防災マップを刷新して携帯端末からもGPS活用できるよう製作した。</p> <p>○ケーブルテレビ用防災番組放送（年3番組）          ○防災講習会・防災に関するワークショップの実施          ○防災訓練・防災教育へのVR機材の活用</p>									
指標										
指標		指標の根拠				単位	区分	H30	R1	R2
成果	災害に備えて家庭内での対策を行っている区民の割合	政策・施策マーケティング調査				%	目標	60	60	60
							実績	46	50	58
活動	DVD制作・配布	—				—	目標	活用	活用	活用
							実績	活用	活用	活用
活動	防災講習会・防災に関するワークショップの実施	—				—	目標	20	20	20
							実績	15	9	1
活動	ケーブルテレビ用防災番組の放送	制作・放送				回	目標	2	2	3
							実績	2	3	3
—	—	—				—	目標	—	—	—
							実績	—	—	—
—	—	—				—	目標	—	—	—
							実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	6,280	9,753	14,896	
支出	直接事業費 (b)	2,725	6,913	12,351	
	職員人件費 (c)	3,555	2,840	2,340	
		業務量（人）	0.45	0.40	0.30
	間接費 (d)	0	0	205	
	調整額 (e)	450	270	285	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	450	270	285	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	6,730	10,023	15,181	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	防災番組制作数		
実績数値 (g)	2	3	3
単位あたり区単コスト (a/g)	3,140,000	3,251,000	4,965,333
単位あたりコスト (f/g)	3,365,000	3,341,000	5,060,333

実施状況に対する評価	<p>令和2年度では、マーケティング調査の「災害に備えて家庭内での対策を行っている区民の割合」では、微増ではあったが、水害ハザードマップの啓発や防災マップの刷新、発行による自助への備えとする支援を実施したほか、また地域活動が自粛される中で保育園の協力を得ながら若年層への防災教育活動「防災キャラバン」を実施することで、子供を介した家庭内意識啓発ができた。また、防災広報番組制作では、「在宅避難」や「ペットと防災」に関する番組を制作したほか、松上小学校避難所運営組織と協働してコロナ禍での避難所運営を映像化し、ユーチューブやホームページで紹介し、広く区民への啓発周知を実施した。教育映像制作では「葛飾区の学校避難所の設備」や「避難所のルールやマナー」を紹介する映像を制作し、学校教育現場へ紹介するなど防災学習に活用した。しかしながら密を回避した感染予防や緊急事態宣言などから、地域のワークショップや講習会の機会減少から実施回数が激減した。</p>
今後の方向性【継続】	<p>地震や風水害への自助の備え、自治町会組織による防災への自主的な取組について、動画など様々な方法を検討して広報啓発を行う。また、引き続き「ちい防」や「すい防」、防災絵本や絵本動画を活用し、保育園ほか、地域防災イベントにおいて、若年層を対象とした「防災啓発キャラバン」の活動を推進する。</p>

## 事務事業評価表

事務事業名	家具転倒防止対策						担当部	地域振興部	関係課	—	
							担当課	地域防災課			
開始年度	平成27年度						個別計画	—			
根拠法令	葛飾区家具転倒防止器具取付及びガラス飛散防止フィルム貼付支援事業補助金交付要綱										
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(5)	
事務事業目的	地震発生時の家具転倒による被害を防ぐ。										
実施内容	<p>平成27年4月開始。 地震発生時の家具転倒による被害を防ぐため、高齢者、障害のある方の居室、寝室等にある家具への転倒防止器具の取付けを支援する。</p> <p>【助成対象者】 世帯員すべてが次のいずれかの条件に該当する世帯 1 満65歳以上の方 2 身体障害者手帳（1級又は2級に限る。） 3 愛の手帳（1度又は2度に限る。）</p> <p>【補助上限額】 3万円</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	家具転倒防止実施率	家具転倒器具取付実施率 (葛飾区世論調査)	%	目標	100	100	100
				実績	38	—	—
活動	家具転倒防止器具取付実施数	—	件	目標	150	150	80
				実績	57	14	40
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳 (千円)		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	3,063	2,228	2,713	
支出	直接事業費 (b)	1,648	413	1,153	
	職員人件費 (c)	1,415	1,815	1,560	
		業務量 (人)	0.20	0.25	0.20
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	150	180	190	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	150	180	190	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	3,213	2,408	2,903	

単位当たりコスト (円)	H30	R1	R2
単位の定義	家具転倒防止器具取付け実施数 (件)		
実績数値 (g)	57	14	40
単位あたり区単コスト (a/g)	53,737	159,143	67,825
単位あたりコスト (f/g)	56,368	172,000	72,575

実施状況に対する評価	令和2年度は、助成対象に応じた広報媒体として広報紙等の募集記事を増やした結果、申込者数増につながった。
今後の方向性【継続】	引き続き、補助申込者数の増加を図るため、広報誌や区HPのほか、高齢者支援課主催イベントや介護保険課作成のパンフレット、ケーブルテレビ防災番組等での事業周知、民間の訪問介護事業者や消防署と連携し、チラシ等を配布していく。

### 事務事業評価表

事務事業名	ガラス飛散防止対策						担当部	地域振興部	関係課	—	
							担当課	地域防災課			
開始年度	平成29年度						個別計画	—			
根拠法令	葛飾区家具転倒防止器具取付及びガラス飛散防止フィルム貼付支援事業補助金交付要綱										
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(5)	
事務事業目的	地震発生時のガラス飛散による被害を防ぐ。										
実施内容	<p>平成29年10月開始。 地震発生時のガラス飛散による被害を防ぐため、高齢者、障害のある方の居室、寝室等にあるガラスへの飛散防止フィルムの取付けを支援する。</p> <p>【助成対象者】 世帯員すべてが次のいずれかの条件に該当する世帯 1 満65歳以上の方 2 身体障害者手帳（1級又は2級に限る。） 3 愛の手帳（1度又は2度に限る。）</p> <p>【助成上限額】 2万円</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	ガラス飛散防止フィルム貼付実施数	助成件数	件	目標	100	100	50
				実績	22	5	46
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	1,082	1,285	2,013	
支出	直接事業費 (b)	457	100	843	
	職員人件費 (c)	625	1,185	1,170	
		業務量（人）	0.10	0.15	0.15
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	0	0	143	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	50	135	143	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	0	1,285	2,156	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	ガラス飛散防止フィルム貼付実施数（件）		
実績数値 (g)	22	5	46
単位あたり区単コスト (a/g)	49,182	257,000	43,761
単位あたりコスト (f/g)	0	257,000	46,870

実施状況に対する評価	令和2年度は、助成対象に応じた広報媒体として広報紙等の募集記事を増やした結果、申込者数増につながった。
今後の方向性【継続】	引き続き、補助申込者数の増加を図るため、広報誌や区HPのほか、高齢者支援課主催イベントや介護保険課作成のパンフレット、ケーブルテレビ防災番組等での事業周知、民間の訪問介護事業者や消防署と連携し、チラシ等を配布していく。

## 事務事業評価表

事務事業名	消防団（本田・金町）助成					担当部	地域振興部	関係課	—	
						担当課	地域防災課			
開始年度	昭和48年度					個別計画	—			
根拠法令	葛飾区補助金交付規則									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	1	説明等	10(6)
事務事業目的	消防団が行う水防訓練・防災訓練等の活動に対し助成することで、団の充足率と地域防災力の向上を図る。									
実施内容	<p>1 補助対象事業          [訓練]: 水防訓練・防災訓練等          [教育]: 任務別教育          [装備]: 防災資器材充実          [その他]: 警戒・区民指導他</p> <p>2 交付金額 (令和2年度) 本田消防団 7,350,000円、金町消防団 5,508,000円</p> <p>3 葛飾区消防団運営委員会の開催          特別区の消防団の設置に関する条例(都条例)により設置されている組織で、知事の諮問に対して答申を行う。委員数は15名で、年度開催数は2回程度。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	延べ出動人数	本田・金町消防団員出動回数×人数	人	目標	28,000	28,000	28,000
				実績	25,879	25,749	7,873
活動	定員充足率	(現員/定員1,200名)×100	%	目標	100	100	100
				実績	75	72	72
活動	助成団数	—	件	目標	2	2	2
				実績	2	2	2
活動	運営委員会の開催数	—	回	目標	2	2	2
				実績	1	2	2
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	10,253	10,253	13,453	
支出	直接事業費 (b)	9,858	9,858	12,858	
	職員人件費 (c)	395	395	390	
		業務量（人）	0.05	0.05	0.05
	間接費 (d)	0	0	205	
	調整額 (e)	50	45	48	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	50	45	48	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	10,303	10,298	13,501	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	助成団数		
実績数値 (g)	2	2	2
単位あたり区単コスト (a/g)	5,126,500	5,126,500	6,726,500
単位あたりコスト (f/g)	5,151,500	5,149,000	6,750,500

実施状況に対する評価	令和2年度の消防団の活動においては、オリパラ対応やコロナウイルス感染症の影響により、水防訓練、団操法大会、団始式等が中止となり、マスク等の感染防止対策物品を整備した。
今後の方向性【継続】	団員の充足率が72%程度のため、引き続き様々な行事や自治町会訓練等での団員募集について、積極的に消防署に協力していく。

### 事務事業評価表

事務事業名	初期消火対策事業					担当部	地域振興部	関係課	—	
						担当課	地域防災課			
開始年度	昭和56年度					個別計画	—			
根拠法令	葛飾区街路消火器配置要領									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(10)
事務事業目的	初期消火に有効な街路消火器やスタンドパイプを設置し、初期消火対策の強化を図る。									
実施内容	<p>昭和56年6月開始。</p> <p><b>【実施内容】</b></p> <p>1 街路消火器 自治町会が消火器の設置場所を選定し、区が設置している。 常時使用可能な状態を保つため、自治町会が設置場所ごとに責任者を定め、年1回点検。 使用期限が到来した消火器本体の取替え及び火災等で使用した消火器の薬剤詰替を実施。 消火器設置基準</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・木造家屋を主体とする自治町会 15世帯に1本</li> <li>・都営団地を主体とする自治町会 30世帯に1本</li> <li>・耐火建築物を主体とする自治町会 45世帯に1本</li> <li>・上記が混在する自治町会それぞれの割合に応じて調整。</li> </ul> <p>2 スタンドパイプ 総合危険度の高い地域等の自治町会に貸与、令和元年度からは総合危険度の高い地域に存するコンビニエンスストアの敷地内にスタンドパイプ及び消火器を設置し、初期消火対策の強化を図る。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	街路消火器の設置数	—	本	目標	9,700	9,700	9,700
				実績	8,325	8,275	8,247
活動	消火器を使用した初期消火訓練率	初期消火訓練数／自治町会数×100	%	目標	80	80	80
				実績	68	68	13
活動	スタンドパイプ貸与（配置）数	（累計）	箇所	目標	—	—	50
				実績	31	40	47
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	16,956	20,357	17,186	
支出	直接事業費 (b)	15,376	19,332	16,201	
	職員人件費 (c)	1,580	1,025	780	
		業務量（人）	0.20	0.15	0.10
	間接費 (d)	0	0	205	
	調整額 (e)	200	90	95	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	200	90	95	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	17,156	20,447	17,281	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	街路消火器の設置数（本）		
実績数値 (g)	8,325	8,275	8,247
単位あたり区単コスト (a/g)	2,037	2,460	2,084
単位あたりコスト (f/g)	2,061	2,471	2,095

実施状況に対する評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、訓練回数が減となった。 令和2年度は6店舗のコンビニエンスストアにスタンドパイプ等を設置したが、スタンドパイプを活用した訓練についても、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施できていない。
今後の方向性【継続】	使用期限が到来した消火器本体の取替え及び火災等で使用した消火器の薬剤詰替を行う。 コンビニエンスストアにスタンドパイプを年間8店舗を目標に設置していく。 また、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、地元自治町会と連携した訓練を推進していく。

## 事務事業評価表

事務事業名	通電火災防止対策事業					担当部	地域振興部	関係課	—	
						担当課	地域防災課			
開始年度	平成28年度					個別計画	—			
根拠法令	葛飾区感震ブレーカー取付け支援事業補助金交付要綱									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(6)
事務事業目的	地震発生時の電気に起因する火災の被害を防ぐ。									
実施内容	<p>平成29年2月開始。 地震発生時の電気に起因する火災を防ぐため、高齢者、障害のある方に感震ブレーカーの取付けを支援する。</p> <p><b>【申請のできる地域】</b> 「地震に関する地域危険度測定調査（第7回）」において、総合危険度ランク4及び5の地域と、その地域に隣接する地域を対象としていたが、令和元年7月1日より区内全域に拡大した。</p> <p><b>【助成対象者】</b> 世帯員すべてが次のいずれかの条件に該当する世帯 1 満65歳以上の方 2 身体障害者手帳（1級又は2級に限る。） 3 愛の手帳（1度又は2度に限る。）</p> <p><b>【補助上限額】</b> 2万円</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	感震ブレーカー取付実施数	—	件	目標	200	200	100
				実績	23	14	52
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	2,368	2,215	2,903	
支出	直接事業費 (b)	393	240	953	
	職員人件費 (c)	1,975	1,975	1,950	
		業務量（人）	0.25	0.25	0.25
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	250	225	238	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	250	225	238	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	2,618	2,440	3,141	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	感震ブレーカー取付実施件数		
実績数値 (g)	23	14	52
単位あたり区単コスト (a/g)	102,957	158,214	55,827
単位あたりコスト (f/g)	113,826	174,286	60,404

実施状況に対する評価	令和2年度は、助成対象に応じた広報媒体として広報紙等の募集記事を増やした結果、申込者数増につながった。
今後の方向性【継続】	引き続き、補助申込者数の増加を図るため、広報誌や区HPのほか、高齢者支援課主催イベントや介護保険課作成のパンフレット、ケーブルテレビ防災番組等での事業周知、民間の訪問介護事業者や消防署と連携し、チラシ等を配布していく。

### 事務事業評価表

事務事業名	防災市民組織等育成					担当部	地域振興部	関係課	—	
						担当課	地域防災課			
開始年度	昭和61年度					個別計画	—			
根拠法令	防災市民組織育成要綱									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(3)
事務事業目的	防災市民組織が行う防災訓練等の支援をとおして、防災リーダーの育成、地域の防災行動力向上を図る。									
実施内容	<p>コロナ禍における防災市民組織等の防災力を高めるために、防災啓発ポスターを制作し、19地区の町会掲示板へ掲出。コロナ禍での行動様式や在宅備蓄など自助の備えを周知した。また、PTA連合会へ働きかけ、防災市民組織を主とする学校避難所運営会議等への参画を促し、協働による地域防災への取組を支援した。</p> <p>○防災訓練の支援…防災市民組織等が実施する防災訓練の支援及び指導助言を行う          ○防災教室の実施…防災リーダー研修や防災マップ研修及び普通救命講習を実施する          ○市民消防隊の育成…装備品の貸与及び連絡会議や操法大会を実施する          ○学校避難所…学校長、運営本部長の要請により避難所会議や避難所訓練を実施する</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	防災訓練実施率	(防災市民組織防災訓練数/対象数)×100	%	目標	99	99	99
				実績	94	89	33
活動	市民消防隊1隊あたり年間訓練回数	—	回	目標	13	13	13
				実績	10	9	2
活動	防災訓練の支援回数	—	回	目標	250	260	260
				実績	254	213	78
活動	起震車の派遣回数 (地域防災訓練等への出向回数)	—	回	目標	120	120	120
				実績	110	84	40
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	11,778	14,672	8,437	
支出	直接事業費 (b)	7,038	9,537	3,162	
	職員人件費 (c)	4,740	5,135	5,070	
		業務量（人）	0.60	0.65	0.65
	間接費 (d)	0	0	205	
	調整額 (e)	600	585	618	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	600	585	618	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	12,378	15,257	9,055	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	延べ回数（防災訓練、防災教室）（回）		
実績数値 (g)	364	297	118
単位あたり区単コスト (a/g)	32,357	49,401	71,500
単位あたりコスト (f/g)	34,005	51,370	76,737

実施状況に対する評価	<p>コロナ禍における地域の防災訓練や会合の自粛から自治町会の訓練実績は減少するなか、学校防災訓練においては、起震車や、まちかど防災訓練車「ちい防」及び水陸両用車「すい防」の活用を図りながら訓練を実施した。また、保育園に積極的に働きかけて園児や保護者、保育士への若年層防災学習の支援を実施できた。一方で感染予防の観点から肌が接触するVR機器を使用した体験学習の要望がなく活用できなかった。</p>
今後の方向性【継続】	<p>社会情勢を鑑みつつ、地域の防災活動の活性化に向けた支援を促す。また、学校教育現場や保育、幼稚園と地域との繋がりを考慮しつつ、防災学習や訓練支援を実施するとともに、引き続き「ちい防」「すい防」を活用し、若年層からの防災体験訓練を通じた意識啓発を促していく事業として「若年層向け防災キャラバン」を推進する。</p>

### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
						H30	R1	R2								
										単位	H30	R1	R2			
地域防災活動支援				地域振興部		—	収入	特定財源	0	0	0	助成組織数	町会	241	240	239
				地域防災課				一般財源	37,124	39,523	37,048					
一般	2	1	8	1(4)		支出	事業費	35,149	38,733	36,268	貸与数（防災資器材格納庫数+軽可搬ポンプ数）	台	1	4	6	
【事業内容】 防災市民組織に対して、防災資器材助成、防災資器材格納庫貸与、軽可搬ポンプ等貸与、防災服・防災靴購入費補助を行う。 【支援方法】 ○資器材…区の防災資器材メニューから選定した物品を助成する。 ○格納庫…用地を確保又は区が確保した申請団体に貸与する。 ○ポンプ等…C級・D級ポンプ・スタンドパイプの貸与及び既貸与品を修理する。 ○服・靴…組織世帯数に応じた個数の半額補助をする。							人件費	1,975	790	780						
						トータルコスト (a)	業務量(人)	0.25	0.10	0.10						
								間接費	0	0	0					
							調整額	250	90	95						
							単位当たり コスト(円) (a/b)	155,079	165,054	155,410						



### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）				
				担当課											
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）															
事業内容															
						H30	R1	R2							
										単位	H30	R1	R2		
普通救命講習会用教材購入				健康部		—	収入	特定財源	0	0	0	普通救命講習会受講者数			
				地域保健課				一般財源	902	1,060	780				
一般	5	1	1	1(1)		支出	事業費	112	112	0	—				
							人件費	790	948	780					
職員に普通救命講習会を受講させることにより、心肺蘇生法やAED（自動体外式除細動器）の使用方法、止血方法などの救命技能を習得させる。 令和2年度は、コロナウイルス感染症の影響により、講習会未実施。						トータルコスト (a)	業務量(人)	0.10	0.12	0.10	—				
							間接費	0	0	0					
							調整額	100	108	95					
						単位当たり コスト(円) (a/b)	12,220	16,000	—						

### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
学校避難所運営会議支援				教育委員会事務局 教育総務課		地域防災課	収入	特定財源	0	0	0	避難所運営会議開催数	回	53	63	29
								一般財源	10,302	9,919	8,102					
一般	8	6	1	7(1)⑤			支出	事業費	102	139	102	避難所訓練実施回数	回	28	29	7
学校避難所運営会議の運営を支援する。 ・学校長の下で避難所運営会議を組織し開催する。 ・学校避難所訓練の実施を支援する。								人件費	10,200	9,780	8,000					
						業務量(人)	1.50	1.40	1.10	調整額	1,000	900	855			
						間接費	0	0	0							
						トータルコスト (a)	11,302	10,819	8,957							
						単位当たり コスト(円) (a/b)	213,245	171,730	308,862	—		—		—		

施策番号	1004	成果指標					
		指標名	単位	区分	H30	R1	R2
施策名	犯罪や事故から身を守り、安全で、安心して暮らせるまちにします	防犯対策をしている区民の割合	%	目標	—	—	—
				実績	46.5	52.8	53.4
		犯罪発生件数	件	目標	—	—	—
				実績	3,654	3,365	2,693
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

		事務事業	担当課	区分	頁
	計画	地域安全活動支援事業	生活安全課	◎	650
		自動体外式除細動器管理	地域保健課	◎	652
		街路灯管理	道路補修課	◎	654
		社会を明るくする運動	地域教育課	◎	656
		保護司会助成	地域振興課	○	658
		私道防犯灯助成事業	道路補修課	○	659

※「計画」は、後期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。  
 ※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。  
 ※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

## 事務事業評価表

事務事業名	地域安全活動支援事業					担当部	地域振興部		関係課	地域防災課
						担当課	生活安全課			
開始年度	平成15年度					個別計画	—			
根拠法令	葛飾区安全な地域社会を築くための活動の推進に関する条例									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	3	目	3	説明等	1(12)
事務事業目的	地域社会における犯罪や事故の発生を未然に防止するための活動を推進する。									
実施内容	<p><b>【概要】</b> 平成15年4月1日に犯罪のない明るい地域社会を目指して条例を施行し、区民・事業者・関係行政機関・区の連携により様々な地域安全活動を行っている。</p> <p><b>【活動内容】</b> ①警察署・消防署などの関係機関、自治町会、防犯協会などの地域団体及び区役所関係各課が連携をとって取り組みを行うため、地域安全活動連絡会を定期的に開催する。 ②自治町会、青少年育成地区委員会などが行う地域安全活動等に対し助成を行う。 ③区内における各種犯罪の抑止、不審火の警戒等を目的とした青パト活動への助成 ④地域における防犯対策の更なる向上を目指すために防犯カメラの整備費用等を助成する。また、防犯カメラ設置団体に対し電気料を助成する。平成30年度に業者への支払い方法について地域団体の負担が少なくなるような仕組みを設けた。 ⑤犯罪や事故の発生を未然に防止するための自主的な活動を指導できる人材を育成する研修会を開催する。 ⑥区内事業者と協定を結び、その協定に基づき事業者に自動車用ボディパネル等を貸与して、犯罪や事故の防止を図る。 ⑦広報や各種イベントを含めた地域安全に関するパネル展の実施などを通じて、啓発を行い区民意識の向上を図る。 ⑧安全安心情報メールにより、犯罪・不審者情報等の配信を行う。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	地域安全活動費新規助成団体数	地域安全活動費助成を新規に申請した団体数(累計)	団体	目標	227	229	233
				実績	225	233	235
活動	地域安全活動費助成	地域安全活動助成の申請団体数	団体	目標	30	30	30
				実績	21	30	22
活動	防犯設備整備費助成	—	団体	目標	6	27	15
				実績	27	61	16
活動	地域安全活動連絡会の開催	開催(実施)件数	回	目標	2	2	2
				実績	2	2	2
活動	リーダー講習会の実施	—	回	目標	1	1	1
				実績	0	0	0
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳 (千円)			H30	R1	R2
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	32,902	105,514	20,160
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	41,866	90,455	59,294	
支出	直接事業費 (b)	60,153	181,354	65,024	
	職員人件費 (c)	14,615	14,615	14,430	
		業務量 (人)	1.85	1.85	1.85
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	1,850	1,665	1,758	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	1,850	1,665	1,758	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	76,618	197,634	81,212	

単位当たりコスト (円)	H30	R1	R2
単位の定義	地域安全活動費助成団体数 (団体)		
実績数値 (g)	21	30	22
単位あたり区単コスト (a/g)	1,993,619	3,015,167	2,695,182
単位あたりコスト (f/g)	3,648,476	6,587,800	3,691,455

実施状況に対する評価	<p>地域安全活動費助成の積極的な周知により、新規の補助金利用団体が着実に増えてきている。地域の自主的な防犯活動が活性化してきていることで、地域住民の防犯意識が向上しており、安全な地域社会の形成に寄与した。</p>
今後の方向性【改善】	<p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて、東京都は、街頭防犯カメラの設置を促進するなど、治安対策の強化を図ってきたところである。区は、引き続きこれらの都の取り組みと密接に連携するとともに、警察署などの関係機関や自治町会、防犯団体などの地域団体とも連携を強化して、地域安全の実現を目指す。</p> <p>また、新型コロナウイルスの感染拡大などの社会不安に乗じた詐欺等の犯罪が発生するなど、その手口が複雑多様化してきていることから、既存の事業をより社会経済状況に適応するよう見直しをするとともに、警察署や地域団体との協働をすすめることで、より効果的な犯罪被害防止対策を講じる必要がある。さらに、自転車盗難が多発している状況を踏まえ、警察署や地域団体と連携し、ポスター、チラシ、横断幕、警告札などによる盗難予防の取り組みの強化が、引き続き必要不可欠である。</p>



### 事務事業評価表

事務事業名	自動体外式除細動器管理						担当部	健康部	関係課	—
							担当課	地域保健課		
開始年度	平成17年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	5	項	1	目	1	説明等	1(3)
事務事業目的	心肺停止等の緊急時に速やかに自動体外式除細動器（AED）を使用できる体制を整えることで、区民等の生命を守る。									
実施内容	<p><b>【実施概要】</b>            区民等の生命を守るため、緊急時に速やかに使用できるよう、区立小・中学校をはじめ区施設に自動体外式除細動器（AED）210台（区内208台、区外2台）を設置するとともに、区の事業等でAEDが必要な場合に貸出を行っている。            また、平成25年度から、民間事業者等が保有しているAEDを緊急時に区民が使用できるよう、AED使用協力施設として区に登録するAED使用協力施設登録事業を実施（令和3年度6月末登録数：125事業者）。ステッカー等を配付し、協力事業者であることをPRしている。</p> <p><b>【令和2年度 活動内容】</b>            （1）新規に設置するAEDを4台購入し、使用期限を迎えた本体46台、パッド77組およびバッテリー60個を購入し交換した。また、救命で使用した2個のパッドを補充した。            （2）区の事業等45事業にAEDに貸し出す予定であったが、新型コロナウイルス感染症の状況により、事業の中止が25件あり、20件の貸し出しとなった。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	購入件数	AED本体、パッド、バッテリーの購入件数	件	目標	—	—	187
				実績	216	125	189
活動	貸出件数	AED本体	件	目標	—	—	—
				実績	66	53	20
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H30	R1	R2
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	7,273	8,711	10,805
支出	直接事業費	(b)	6,483	7,763	10,025
	職員人件費	(c)	790	948	780
		業務量（人）		0.10	0.12
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	100	108	95
	減価償却費		0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	100	108	95
		(控) コスト対象外	0	0	0
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	7,373	8,819	10,900	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2	
単位の定義	購入件数（件）			
実績数値	(g)	216	125	189
単位あたり区単コスト	(a/g)	33,671	69,688	57,169
単位あたりコスト	(f/g)	34,134	70,552	57,672

実施状況に対する評価	<p>半径300メートル以内にAEDが設置されていない地域の解消を図るため、コンビニエンスストア1店舗及び児童遊園3か所に設置し、着実に進めている。また、AEDの貸し出しは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、事業中止が相次いだことにより件数の減となったが、いつでも貸し出せる体制は整えている。</p> <p>AED使用協力施設登録事業については、昨年度比3件増と登録が伸びていないため、AEDを設置している民間事業者への登録促進を図る必要がある。</p>
今後の方向性【継続】	<p>AEDの未充足地域は、令和3年度に公園等9か所に設置することで、解消する。</p> <p>解消後は、これまでに設置してきたAED全体の維持・管理方法等について検証するとともに、民間事業者への周知方法や登録促進に向けた方策の検討なども含め、これまで以上に区民が使用しやすい環境整備を進める。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	街路灯管理					担当部	都市整備部			関係課	—
						担当課	道路補修課				
開始年度	昭和38年度					個別計画	—				
根拠法令	道路法、街路灯維持管理要領										
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	3	説明等	4(1)	
事務事業目的	暗さを起因とする犯罪や交通事故を防ぎ、安全で快適に安心して暮らせる街にするために、街路灯を適切に管理する。										
実施内容	<p>葛飾区街路灯維持管理要領（平成17年3月）、葛飾区街路灯に関する技術基準（平成28年7月改正）では、道路幅員別に照度を規定し、均斉度（平均照度に対する一番暗い部分の割合）は0.1以上としている。</p> <p>街路灯の維持・修繕は、区内を5地区に分けて専門業者と単価契約を結んでいる。街路灯管理システムを活用し、陳情・要望箇所の把握や街路灯のLED化計画作業を行っている。街路灯をLED照明に更新することで、区民からの陳情件数は減少し、電気料金の削減が実施できている。</p> <p>街路灯の新設、改修及び緊急対応は単価契約で行い、計画的実施は、請負工事で行っている。尚、「水銀に関する水俣条約」が平成29年8月に発効されたため、水銀灯型街路灯を平成29年度から令和2年度までの4カ年で請負工事によりLED化を完了させた。</p> <p>また、平成25年度に、街路灯灯具13,716基、平成28年度には2,290基をリース化した。街路灯の転倒事故防止のため、灯柱の腐食調査を委託している。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	ランプ不点灯通報件数	区民からの電話等連絡	件	目標	300	300	300
				実績	280	262	268
活動	街路灯管理基数	年度末の街路灯基数	基	目標	25,902	26,080	26,082
				実績	26,032	26,056	26,084
活動	ランプ取替等修繕件数	修繕実績	件	目標	2,000	2,000	2,000
				実績	2,550	1,988	1,779
活動	街路灯新設取替基数	工事实績	基	目標	612	838	868
				実績	654	798	854
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	164,000	165,000	259,000
	一般財源 (a)	404,032	503,136	388,990	
支出	直接事業費 (b)	551,442	651,641	629,350	
	職員人件費 (c)	16,590	16,495	18,640	
		業務量（人）	2.10	2.25	2.65
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	2,100	1,665	1,853	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	2,100	1,665	1,853	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	570,132	669,801	649,843	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	管理対象物件数（街路灯管理基数）（基）		
実績数値 (g)	26,032	26,056	26,084
単位あたり区単コスト (a/g)	15,521	19,310	14,913
単位あたりコスト (f/g)	21,901	25,706	24,913

実施状況に対する評価	<p>街路灯管理は、街路灯管理システム、街路灯腐食調査委託を活用しながら一定の管理水準を確保するように修繕を実施している。</p> <p>低炭素のまちづくりに向け、更なる省エネルギー・節電対策の一環として、灯具のLED化を行っている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>街路灯の管理については、今後も今の管理水準を保つために、街路灯管理システム活用と街路灯腐食調査委託を行い、効率的な修繕を行う。</p> <p>水銀灯については、「水銀に関する水俣条約」及び省エネルギー・節電対策の考えの下、街路灯のLED化を令和2年度内に完了させた。引続き、セラメタランプほか街路灯のLED化に向け取替を進めていく。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	社会を明るくする運動						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	地域教育課		
開始年度	昭和26年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	4(3)
事務事業目的	犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について区民が理解を深めることで、犯罪や非行を防止する。									
実施内容	<p>【概要】</p> <p>「犯罪や非行のない明るい社会を築く」ことを目指し、法務省が主唱する全国的な運動である。</p> <p>毎年7月の強調月間には、区では保護司会と共催し、広報活動として駅頭での啓発用ティッシュペーパー等を配布するとともに、広く区民の理解を得るための「かつしか区民の集い」を実施している。また、保護司会独自に、子どもたちからの「ハガキによるメッセージ」の募集及びその報告や街頭での補導活動等を実施している。</p> <p>※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、「かつしか区民の集い」及び「駅頭広報活動」を中止した。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	かつしか区民の集い参加者数	かつしか区民の集い参加者数	人	目標	750	750	750
				実績	640	664	—
活動	社会を明るくする運動活動実績	行事等参加者数	人	目標	10,200	10,200	10,200
				実績	9,835	8,787	171
活動	駅頭広報ティッシュペーパー等配布数	駅頭広報ティッシュペーパー等配布数	個	目標	17,500	17,500	17,500
				実績	17,500	18,000	—
活動	駅頭広報従事者数	駅頭広報従事者数	人	目標	360	360	400
				実績	351	386	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H30	R1	R2
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	1,917	1,124	1,560	
支出	直接事業費 (b)	337	334	0	
	職員人件費 (c)	1,580	790	1,560	
	業務量 (人)	0.20	0.10	0.20	
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	200	90	190	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	200	90	190	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	2,117	1,214	1,750	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	延べ参加者数（区民の集い、各種行事等）		
実績数値 (g)	9,835	8,787	171
単位あたり区単コスト (a/g)	195	128	9,123
単位あたりコスト (f/g)	215	138	10,234

実施状況に対する評価	<p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、多人数で集まる「かつしか区民の集い」や「駅頭広報活動」を中止した。このような状況下において、鉛筆2本、消しゴム1個、更生保護パンフレット、児童へのメッセージをセットにした啓発品を保護司会で作成し、区立小学校全児童に配付するなどの啓発活動を行った。</p>
今後の方向性【改善】	<p>今後も継続的に保護司会と連携し、「かつしか区民の集い」及び「駅頭広報活動」等の活動を通して、過ちを犯した人たちの更生の大切さを区民にPRしていく。 また、コロナ禍の中でも活動内容を工夫しながら、犯罪や非行のない安全・安心なまちづくりを推進していく。</p>

### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
								H30	R1	R2						
											単位	H30	R1	R2		
保護司会助成				地域振興部		—		収入		特定財源	0	0	0	研修会実施回数		
				地域振興課						一般財源	1,190	1,190	1,180			
一般	2	1	1	10(4)		支出		事業費	400	400	400	回	28	30	7	
								人件費	790	790	780					
葛飾区保護司会が実施している各種犯罪防止と少年非行を始めとした地域環境の浄化を目的とする「犯罪防止のための啓発、研修、分区活動事業」を補助対象事業とし、補助対象事業費の1/3以内で予算の範囲である40万円を補助金として交付している。						業務量(人)		業務量(人)	0.10	0.10	0.10	—				
								間接費		0	0					0
						調整額		100	90	95	—					
						トータルコスト(a)		1,290	1,280	1,275						
						単位当たりコスト(円) (a/b)		46,071	42,667	182,143	—					

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
私道防犯灯助成事業				都市整備部		—	収入	特定財源	0	0	0	設置助成交付基数	基	367	338	294
				道路補修課				一般財源	53,686	461,289	56,720					
一般	7	3	3	4(2)		支出	事業費	45,391	451,189	43,550	補助金交付基数	基	6,227	6,224	6,203	
							人件費	8,295	10,100	13,170						
							業務量(人)	1.05	1.40	1.80						
							間接費	0	0	0						
							調整額	1,050	990	1,425						
							トータルコスト(a)	54,736	462,279	58,145						
							単位当たりコスト(円)(a/b)	149,144	1,367,689	197,772						
<p>1 私道防犯灯設置助成                      昭和56年度から実施している制度。私道に新たに防犯灯を設置する場合や、すでにある防犯灯を更新する場合について、自治町会等からの申請により工事費の90%を助成する。                      助成要件は、幅員1.5m以上で、かつ、延長10m以上の私道に設置されるもので、次の各号のいずれにも該当するものとする。                      (1) 防犯灯が設置される私道の両端が公道に接していること又は当該私道の一端が公道若しくは幅員1.5m以上の私道に接していること。                      (2) 本要綱に基づく助成を受けていないこと又は前回の助成を受けてから10年以上経過していること。                      *平成21年度から助成対象器具類を市販品に変更し、経費の削減を図った。                      平成24年度から助成対象器具にLED器具を追加。</p> <p>2 私道防犯灯電気料金等助成                      昭和38年から実施している制度。私道に設置されている民有防犯灯で、自治町会等が維持管理し、かつ終夜道路を照明し、交通安全及び防犯を目的にするものについて、その維持管理に要する費用の一部として年間1基当たり蛍光灯器具は3,500円、LED器具は2,500円を補助する。</p>																



施策番号	1005	成果指標					
		指標名	単位	区分	H30	R1	R2
施策名	正しい知識により賢い消費者の目を身につけ、安心して生活できるようにします	最近1年間で消費者被害にあったことのない区民の割合	%	目標	98.0	98.0	98.0
				実績	95.7	96.3	96.0
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

		事務事業	担当課	区分	頁
	計画	消費者対策推進事業	産業経済課	◎	661
		食品放射能検査	産業経済課	○	663

- ※「計画」は、後期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。  
 ※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。  
 ※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

### 事務事業評価表

事務事業名	消費者対策推進事業					担当部	産業観光部	関係課	—	
						担当課	産業経済課			
開始年度	昭和46年度					個別計画	—			
根拠法令	葛飾区消費生活条例									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	2	目	1	説明等	2
事務事業目的	区民が自立した消費者として行動できるよう、消費者団体の活動支援、消費者情報の提供、消費生活相談、消費者講座等の活動を実施していく。									
実施内容	<p>【概要】 区民が自立した消費者として行動できるよう、消費者問題に取り組んでいる団体の活動を支援するとともに、消費者情報の提供、消費者講座等の学習機会の確保、消費生活相談の実施など、様々な取組みを推進する。 また、「消費者教育の推進に関する法律」の公布を受け、東京都と連携して先進的な事業に取り組み、消費者教育の充実を図る。</p> <p>【活動内容】 ①消費者教育の実施 ②消費生活展の開催 ③展示室の運営等 ④消費生活対策審議会・被害救済委員会の運営 ⑤地域連絡会議の設置・運営 ⑥消費生活相談</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	最近1年間で消費者被害にあったことのない区民の割合	政策・施策マーケティング調査	%	目標	98	98	98
				実績	96	96	96
活動	消費者教育の実施	—	人	目標	2,500	2,500	2,500
				実績	2,419	1,962	376
活動	消費生活展の開催	—	人	目標	8,000	8,000	8,000
				実績	6,000	中止	160
活動	展示室の運営等	—	—	目標	実施	実施	実施
				実績	実施	実施	実施
活動	消費生活対策審議会・被害救済委員会の運営 あっせん件数	—	件	目標	1	1	1
				実績	0	0	0
活動	地域連絡会議の設置・運営	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
活動	消費生活相談件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	3,587	3,769	3,869

コスト内訳（千円）			H30	R1	R2
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	1,636	5,679	4,377
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	51,244	48,457	54,565	
支出	直接事業費 (b)	28,863	30,037	34,669	
	職員人件費 (c)	22,770	22,870	22,840	
		業務量（人）	3.30	3.30	3.60
	間接費 (d)	1,247	1,229	1,433	
	調整額 (e)	2,300	2,070	2,185	
	減価償却費	0	0	0	
		金利	0	0	0
		退職給与引当	2,300	2,070	2,185
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	55,180	56,206	61,127	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	消費生活相談件数及び消費者教育の受講者数、消費生活展の来場者数の計		
実績数値 (g)	12,006	5,731	4,405
単位あたり区単コスト (a/g)	4,268	8,455	12,387
単位あたりコスト (f/g)	4,596	9,807	13,877

実施状況に対する評価	<p>消費者教育の実施については、コロナ禍の影響で出前講座の申し込み件数が大きく落ち込んだ。出前講座については、例年必ず実施する特別支援学校もあり、認知度が高まるとともに消費者教育の必要性も認識されてきていると思われるので引き続き周知に努め、コロナ禍における実施の方法について検討して行きたい。また、令和2年度末には、成年年齢の引き下げが1年後に迫っていることを踏まえ、啓発チラシ・ポスターを作成し、区内全学校へのポスターの配布と区内各所へのチラシの配布を行い、広報紙に特集記事の掲載を行った。</p> <p>消費生活展については、前年度は台風の首都圏直撃によって中止したが、今回はコロナ禍に対応して、通常2日間の日程を1日にし、入場者の検温や名簿への記入、手指の消毒などを徹底して開催した。消費者団体の研究発表であるパネル展示を主として、協賛団体の出展も最小限にとどめた。消費生活の知識をクイズ形式にしたスタンプラリーなどを目当てに来る来場者も多く、終了後も区民から問い合わせも多数あった。区民の間で消費生活展の認知度は高くなっていると考えられる。</p> <p>展示室の運営については、平成28年度から消費者啓発用映像の放映システムを導入し、毎年度映像の内容を更新しているとともに、その都度必要な設備等を導入している。区民をはじめ、消費者団体の方が利用するスペースとして、毎年度充実を図ることができていると考える。</p>
今後の方向性【改善】	<p>消費者教育の実施については、目標値の達成に向けて、出前講座等の周知活動に今後も力を入れるとともに、成年年齢の引き下げを踏まえて、区内学校などへのアピールを積極的に行っていく。実施方法については、コロナ禍に対応した開催方法についても再考し、受講者の安全確保に努める必要がある。</p> <p>消費生活展については、目標値の達成に向けて、実行委員会との協議のもと、展示の内容や催しの改善について検討を進めていくとともに、コロナ禍において来場者の安全に配慮した開催方法や開催時期についても検討していく。</p> <p>展示室の運営については、引き続き消費者啓発用映像の放映システムの内容を更新するとともに、貸し出し用図書追加や啓発パネルの設置等を行い、来館する区民へ最新の情報を提供していく。</p>

### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
							H30	R1	R2							
											単位	H30	R1	R2		
食品放射能検査				産業観光部		—	収入	特定財源	525	347	297	検査実施回数	回	5	1	0
				産業経済課				一般財源	790	790	780					
一般	6	2	1	1(3)			事業費	525	347	297						
<b>【概要】</b> 平成23年3月11日に発生した東日本大震災に起因する、東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う区民の不安解消に向け、防災課にて平成23年度から食品の放射能検査を開始した。 平成24年度からは東京都消費者行政活性化交付金を活用して事業を行ってきた。 平成28年度より、防災課の組織改正に伴い、食品等の放射能検査を消費生活センターで実施することとなったもの。 <b>【活動内容】</b> 原則として毎週末検査日を設け、広報紙・区ホームページにて周知。希望する区民の予約に応じて検査を実施し、検査結果は広報紙・区ホームページで公表する。							人件費	790	790	780						
							支出	業務量(人)	0.10	0.10	0.10					
								間接費	0	0	0					
														調整額	100	90
							トータルコスト(a)	1,415	1,227	1,172						
							単位当たりコスト(円)(a/b)	283,000	1,227,000	—						